

授業科目名 流通システム論研究指導	単位数 3年間を通じて12単位
担当教員名 宇野史郎（うの しろう）	開講期間 通年
授業の到達目標及びテーマ	
下記の年次授業計画にそって研究を深めることを目的とし、博士論文の作成に結びつけていく。	
授業の概要	
<p>流通活動は都市を「舞台」にして、対外的な都市と都市との取引関係を結びながら、都市の盛衰という明暗をもたらすことになる。そのことが都市経営ひいては市民生活のあり方にも直接関わり、大きな影響を及ぼすことになっている。商店街問題ひとつとっても、大型店の進出が新たな流通チャンネルを形成する一方で、中小零細商店を淘汰し自足的流通チャンネルの縮小をもたらすことになる。しかも、そこでは商店街の疲弊に伴う中心市街地の空洞化という都市構造の歪みが引き起こされ、都市流通システムのあり方そのものの変容を迫ることになっている。本研究指導では、流通活動と都市経営との相互作用関係に着目して、次のような研究テーマに取り組む。</p>	
授業計画	
1年次	
(1) 現代都市流通システムの分析の方法に関する研究 流通活動と都市経営との相互作用関係に照射しつつ、ダイナミックに変転する都市流通の研究方法と分析フレームについて研究する。	
2年次	
(2) 現代都市流通システムの空間的競争構造に関する研究 都市空間レベルにおける小売流通システムのダイナミックな競争構造について、理論的かつ実証的に研究する。	
3年次	
(3) 現代都市流通システムのあり方（都市流通政策）に関する研究 空洞化する中心市街地の活性化をまちづくりの観点から検討しつつ、都市流通政策の役割と課題について研究する。	
事前事後学習	
テキストの予習・復習をしておくこと。	
テキスト	
研究テーマにそったテキストを後日指定する。	
参考文献	
指導の中で隨時紹介する。	
成績評価	
研究テーマにそって、その都度自らの用意したレジュメに従って発表してもらい、討論をとおして内容の理解度をチェックしながら総合的に評価する。	

授業科目名	商業構造論研究指導	単位数
	3年間を通じて12単位	
担当教員名	出家健治 (でいえ けんじ)	開講期間
授業の到達目標及びテーマ		
<p>本研究指導では、日本の資本主義の発展構造を踏まえた上で、流通構造、とくに商業構造の理解を目的とする。そして、現代の商業・流通・マーケティングを正確に把握できるようになることを目標とする。</p>		
授業の概要		
<p>本研究指導では零細小売業の研究を行う。日本的小売業において依然として多くの割合を占めているのが零細小売業である。そして近年ではこれらの小売業は危機的な状況に置かれている。商店数の減少のみでなく販売額の減少さえも生じているのである。ここではこのような状況に置かれている零細小売業を商業構造の視点からその生き残りの方向について研究を行うことにする。</p>		
<p>なお、研究希望によっては小売業態や商店街問題などについても研究指導を行う。とくに商店街問題では環境問題や高齢者問題を踏まえた、非市場と市場の連携という視点から研究を行うことにする。</p>		
授業計画		
1年次		
<p>零細小売業研究に当たって、この年度はその基礎的な研修を行うため、日本の資本主義の発展、商業資本論を研究する。</p>		
<p>前半までに、研究計画書を作成させ、そのチェックを行う。</p>		
2年次		
<p>零細小売業関係の関連文献を幅広くサーベイさせる。そしてこれまでの研究成果を口頭発表させる。博士論文の作成の方向に向けて指導を開始する。</p>		
3年次		
<p>博士課程修了に向けて、論文作成指導、学会への発表活動をさせ、仕上げの指導を行う。</p>		
事前事後学習		
<p>事前に多くの関連文献を読み、充分な準備をすること。</p>		
<p>事後は、総括をしつつ、次の研究の準備ができるように充分な準備をすること。</p>		
テキスト		
出家健治 『零細小売業研究』 ミネルヴァ書房 2002年 6,500円 (税別)		
出家健治 『商店街活性化と環境ネットワーク論』 晃洋書房 2008年 2,400円 (税別)		
出家健治 「環境・高齢化問題と地域の再生」		
番場博之・佐々木保幸 編 『地域の再生と流通まちづくり』 白桃書房 2012年 3,500円 (税別)		
参考文献		
<p>講義の時に指示する。</p>		
成績評価		
<p>報告、討議、研究論文、学会報告による総合評価、とくに2~3回の学会報告と毎年掲載できるような論文を書くこと。</p>		

授業科目名 マーケティング論研究指導	単位数 3年間を通じて12単位
担当教員名 吉村純一（よしむら じゅんいち）	開講期間 通年
授業の到達目標及びテーマ	
<p>博士論文の作成およびその成果の学会での発表を目標とする。</p> <p>マクロマーケティングおよびポストモダン消費研究をテーマとする。</p>	
授業の概要	
<p>誕生以来1世紀を経過したマーケティングは、社会経済のグローバル化、インターネットをはじめとする情報技術の高度化、自然環境問題の激化などの環境変化を受けて大きく変化しようとしている。</p> <p>マーケティングと消費の関係を議論の中心に位置づけながら、これら環境変化とマーケティングの相互関連について研究する方法をマクロマーケティングという。このセミナーでは、マクロマーケティングの研究方法を用いながら、現代マーケティングの諸側面、消費生活様式の諸側面について研究する。</p>	
授業計画	
1年次	
<p>マーケティング研究者として最低限必要とされる方法論を獲得することを目標にする。毎回、課題とする文献および論文を参加者で読み進める。参加者は、課題についてレジュメを作成し議論する。</p>	
2年次	
<p>マーケティング関連領域における最新の研究動向を把握し、セミナーにおいて提供するトピックのうちから、自らの研究課題となる明確なテーマを見つけることを目標とする。毎回、課題とする文献および論文を参加者で読み進める。参加者は、課題についてレジュメを作成し議論する。また、必要に応じて、各種調査など論文作成のための準備を進める。</p>	
3年次	
<p>論文作成とその成果の学会での報告を目標とする。論文作成のために必要な文献／論文を読み進めながら、論文を作成する。</p>	
事前事後学習	
予定されているテーマについて議論できるように準備しておく。関連文献・論文にも目を通しておく。	
テキスト	
参加者には、事前に課題文献／論文リストを配布する。	
参考文献	
参加者には、事前に参考文献／論文リストを配布する。	
成績評価	
上記の活動の状況を総合的に判断し評価する。	

授業科目名 交通論研究指導	単位数 3年間を通じて12単位
担当教員名 香川正俊 (かがわ まさとし)	開講期間 通年
授業の到達目標及びテーマ	
<p>到達目標は当然、博士論文の執筆にある。その際、個々人の希望するテーマに則した「個別指導」を行うと共に、必要に応じて夏休み等を利用した実態調査も実施する。但し、博士論文の執筆には規制緩和がもたらした功罪等、現代交通に関わる重要問題や、諸外国における交通との比較検討が不可欠であるため「授業の概要」に書いた内容を授業テーマとして取り扱う。</p>	
授業の概要	
<p>取り扱う交通手段は基本的に個々人の関心に合わせるが一応、全交通手段についても触れる。その場合、①現代交通の研究に不可欠な需給調整規制の廃止及び運賃料金規制の緩和等といった規制緩和等の是非と見直し、②過疎地域における輸送手段の確保・維持策、都市交通問題並びに交通のグローバル化等を中心とすえ、③各自の要望と興味とを関連付けることで各々のニーズに則した研究指導を行う。この際、取り扱う交通手段は鉄軌道、自動車、航空、海運、空港・港湾等多岐にわたる。但し、単に交通分野のみならず、政治、行政、法律、経済、社会、都市計画、地域振興計画、文化若しくは観光等の多角的アプローチから考察することとし、それ等との関連の中で指導を進める。また、諸外国とりわけ交通に係わる先進国であるイギリス、フランス、ドイツ及びスウェーデンといったヨーロッパの交通等との比較研究を中心に扱う。それ等を前提に論文指導を行うが、本研究指導の目標はいうまでもなく博士号の取得である。</p>	
授業計画	
<p>1年次 実態調査を含む第一次資料の収集分析手法、研究・論文作成方法に関する指導、多角的観点（政治、行政、法律、経済、社会、都市計画、地域振興計画、文化若しくは観光等）からのアプローチを重視し、博士論文執筆に係る諸分野の知識の習得と博士論文の研究テーマを設定する。</p>	
<p>2年次 研究テーマに関する第一次資料を中心に論文執筆に係わる資料・文献等収集し、その分析を進める。 同時に、一応の章立てに基づいて徐々に研究成果を積み上げていくことになるが、関係学会での報告と学会誌への論文掲載を重視したい。</p>	
<p>3年次 完全な章立てに基づく博士論文の執筆を行う。論文の執筆は前期、後期に分け、前期において一応の論文を作成する。その作業に併行して学会での発表・学会誌への論文掲載を進める。後期においては、特に「副査」の助言を仰ぎながら、博士論文を完全化していく。</p>	
事前事後学習	
<p>交通に関する関係諸法と政治・行政の動向は、あらかじめ把握すべき必須課題であり、習得していかなければ交通の現状や在り方を分析・検討することはできない。本研究科では取り扱わない分野であるため、入学前から積極的に勉強して頂きたい事柄である。また、事後においては博士論文を再度見直し、執筆できなかった重要事項について研究を深めるよう努めてもらいたい。</p>	
テキスト	
特になし。適宜、資料等を配布する。	
参考文献	
特になし。適宜、資料等を配布するが、第一次資料を中心とする。	
成績評価	
<p>1年次から3年次まで各々半年ずつ区分し、確実に結果を出しているかどうかで評価する。充分な評価に達しない場合は反復して課題を与える。また、関係学会における積極的な研究発表も重視し、これも評価対象とする。最終的な評価は当然、博士論文を対象とする。</p>	

授業科目名 消費者行動論研究指導	単位数 3年間を通じて12単位
担当教員名 北原明彦 (きたはら あきひこ)	開講期間 通年
授業の到達目標及びテーマ 消費者の行動上の法則性や規則性の解明	
授業の概要 <p>マーケティングが新たに供給すべきは、「アート」からなる付加価値であり、それは新たなブランド価値である。そしてその価値ある主観的認識枠的な消費とは、知覚的価値、もしくは感覚的快感、感情的求心力のある消費であり、価値的葛藤状態 (state-of-values conflict) が生み出すような心的緊張を作り出す。たとえばボヘミアンはジャズ炎症とアンチ・ブルジョア社会の主張であり、自由な人格の正真正銘の愛のイデーである。他方ではブルジョア的価値の延長上に精力的な消費 (vigorous consumption) が裕福で自信に満ちた社会の記号 (a sign of prosperous and confident society) としてみられてきたが、環境悪化により大量消費を倫理的に好ましくない傾向が高まってきた。既存の産業社会の使い捨て文明を否定した「もったいない」消費マインドを推進する傾向が強化される。そこでのブランド価値を時代的に分析するテキストとして日本の禅宗文化などに注目した『アート・マーケティング』が採用された。</p> <p>それは消費者の「節約」価値が情報処理システムにおいて、どのような投入要素によって形成されているか、その構造と機能の解明が到達目標とされ、そのために有効なテーマとして、「アート」という価値と自然と調和した消費の一致点としての「新たなブランド価値」が選ばれた理由は、そこでの中心テーマがすでに日本文化に存在することだからである。</p>	
授業計画	
1年次 消費者行動研究の目的と方法について基本的枠組について指導する。基本的テーマとして「個人もしくは内部志向型の消費生活」や「集団もしくは他者志向型の消費生活」から、その行動パターンや選好消費財のタイプも異なる諸命題をテーマとする。	
2年次 特定の問題や仮説の設定とアプローチの選択を指導する。それには、「探索的アプローチ」「記述的アプローチ」「因果的アプローチ」があり、具体的技法は（詳細または集団）面接法、質問紙法、観察法、実験法というアプローチがある。	
3年次 特定のリサーチデザインの下、リサーチを実施し、論文執筆を指導する。今後とも期待され要望される「人間科学的アプローチ」による消費生活者研究の成果を整理し報告する。	
事前事後学習 消費者行動論のテキストの指定箇所を事前学習として勉強すること。事後学習として、指定した論文の熟読を指導します。	
テキスト 北原明彦 『消費者行動 第2版』 創成社 2008年3月 (2,000円+税)	
参考文献 適宜資料を配布	
成績評価 方法論の学習と、独自テーマの発見	

授業科目名 ブランドマーケティング論研究指導	単位数 3年間を通じて12単位
担当教員名 波積真理 (はづみ まり)	開講期間 通年
授業の到達目標及びテーマ	
ブランドについて歴史的研究を行い、ブランド成立の背景を考察していく。主要文献を通じてブランド理論を理解し、具体的なブランド化のケーススタディを行う。ブランド化の成功要因についてケーススタディを通じて明らかにしていく。	
授業の概要	
商品が市場に投入されたのち、すぐに消えてしまう商品が数多くある中で、消費者に長く愛される「ロングセラーブランド」が存在しています。景気が低迷し、また消費者のニーズが多様化する中で、顧客との関係を強めるために、こうした愛着を持たれるブランドを育てるに企業は力を入れています。ブランドは消費者に認知されてこそ成立するもので、消費者の心の中にある目には見えないものです。そのためブランド化の展開はきわめて消費者サイドに立った消費者志向の戦略を立てる必要があります。この講義では、まずブランドとはなにかを文献などから理解したうえで、実際のケースを取り上げブランドマーケティングについて実践的に研究していきます。	
授業計画	
1年次 ブランドの歴史的研究を行います。代表的なブランド理論について、ブランドが成立してきた歴史的背景を検証し、ブランドの成立条件としてマスマーケットの成立をとりあげ検討していく。 そうしたマスマーケットの成立とブランド展開について、おもにアメリカと日本の現状について検証を行いたい。そこでは大衆消費社会が成立していくのだが、消費者サイドからもブランド認知について検討を行う。	
2年次 ブランド論のレビューを行います。マスマーケットとともにブランドが成立してきたが、ブランド論として独自の研究領域が確立してきたのは90年代になってであり、比較的新しい学問領域である。そのため論者によってブランド論も様々なアプローチがあるが、ここでは代表的な論文をとりあげ検討していきたい。同時に、成功しているブランドのケーススタディも行う。	
3年次 工業製品をベースとしてブランド論が確立してきたが、一次産品やサービスなどの領域においてもブランドが必要とされ、理論的な検討が行われ始めている。工業製品と一次産品、またサービスでは、成立条件がどのように異なるのか？あるいは、共通する点はどのようなものなのか、という視点で比較考察を行う。さらに一次産品独自のブランド論、サービス独自のブランド論についても考察を行う。	
事前事後学習	
指定された文献を事前に読んでおくこと。ケーススタディの対象として指定されたブランド製品に関する資料収集を行うこと。	
テキスト	
使用せず。	
参考文献	
青木幸弘・恩賀直人 『製品・ブランド戦略』 有斐閣アルマ 1,900円 石井淳蔵 『ブランド』 岩波新書 735円 小川孔輔 『ブランド戦略の実際』 日本経済新聞社 872円 鳥居直隆 『ブランドマーケティング』 ダイヤモンド社 2,447円 波積真理 『一次産品におけるブランド理論の本質～成立過程の理論的検討と実証的考察』 白桃書房 3,570円	
成績評価	
平常点と課題で評価します。	

授業科目名	単位数
金融制度論研究指導	3年間を通じて12単位
担当教員名	開講期間
坂本 正 (さかもと ただし)	通年
授業の到達目標及びテーマ	
金融制度の発展過程を特に金融革新の破綻と再生の観点から考察し、その観点から現代の金融問題と金融革新の在り方を理解する。	
授業の概要	
<p>① 金融制度の展開過程を推進してきた金融革新はアメリカではその後の破綻とそれによる金融制度の再構築という歴史的経験を示している。この視点は、わが国のビッグバンの進展および現在の銀行の不良債権処理問題を考察する上で極めて重要であると考えられる。以上の認識に立って次のように講義を組みたてる。</p> <p>② テーマ 1： 銀行と市場の関係を軸に銀行の流動性理論の展開系譜の解明</p> <p>③ テーマ 2： 金融革新の破綻と再生</p> <p>④ テーマ 3： 証券市場の国際化のもとでの金融制度改革の展望</p> <p>特にテーマ 2 の金融革新の破綻と再生について国家市場経済の観点からアメリカの歴史と日本との比較検討を重視する。</p> <p>現代的課題としてテーマ 3において、モーゲージの証券化、証券化市場の国際化とサブプライム問題を取りあげる。</p>	
授業計画	
1年次 修士論文の整理から更にテーマを展開していくよう分析視角を広げ、関連文献の収集と整理を進める。	
2年次 論文のテーマに従って構成を決め、最も関心のある項目を中心に論述を展開するように指導する。学界動向のサーベイを中心に所説の検討と現実の金融動向との関連を特に重視した指導が中心である。	
3年次 論文の構成に従って、項目別の論述を進めるとともに項目間の論理構成を明確にするように指導する。この論文の現代的な意義とこれまでの学界動向の中でどのような意義があるのかを検討し、論文としての質を高めるように指導する。	
事前事後学習	
事前に参考文献で標準的な理解をし、授業内容の整理から新たな分析視角を探るように努める。	
テキスト	
坂本 正 『金融革新の源流』 文眞堂 3,500 円 (前半) 坂本 他 『経済学の地下水脈』 晃洋書房 2,700 円 (後半)	
参考文献	
数阪孝志 『アメリカ商業銀行の多角的展開』 東洋経済新報社 4,000 円	
成績評価	
口頭試問 論文	

授業科目名 国際金融論研究指導	単位数 4 単位
担当教員名 平岡賢司 (ひらおか けんじ)	開講期間 通年
授業の到達目標及びテーマ	
国際通貨・金融システムが歴史的にどのような変遷をたどったのかを正確に理解するのにまず努める。これを踏まえて、現在のドルを基軸通貨とするシステムの内包する弱点あるいは問題点を検出できるように研究を進める。	
授業の概要	
ドルを基軸通貨とする戦後の固定為替相場制は、1971年8月15日の金・ドル交換性の停止によって崩壊した。しかし、変動相場制に移行後も、ドルは基軸通貨としての機能を果たし続けている。アメリカは国際収支の赤字を拡大し、ドル残高の累積・膨張を加速化している。そこで、国際金融システムの歴史的変遷を検討する作業を通して、現段階の「ドル本位制」の特質に迫っていくのが、本研究の目標である。	
授業計画	
第1回 イントロダクション	第16回 固定相場制維持のメカニズム
第2回 国際金本位制の確立	第17回 アメリカによるドル供給
第3回 国際金本位制の特徴	第18回 ドル危機
第4回 「ポンド体制」の意義	第19回 固定相場制の崩壊過程
第5回 第一次大戦期のポンド	第20回 変動相場制の展開
第6回 第一次大戦期のドル	第21回 アメリカの双子の赤字発生
第7回 再建金本位制とポンド	第22回 プラザ合意
第8回 ポンド防衛策の展開	第23回 ドル残高の膨張
第9回 中央銀行間協力の展開	第24回 メキシコ通貨危機
第10回 再建金本位制とドル	第25回 アジア通貨危機
第11回 ドイツ再建金本位制の特徴	第26回 ロシア通貨危機
第12回 国際金融恐慌	第27回 ヨーロの成立
第13回 再建金本位制の崩壊	第28回 円と人民元
第14回 1930年代と世界大恐慌	第29回 双子の赤字の再現
第15回 小括	第30回 総括
事前事後学習	
テキストと参考文献の当該箇所を熟読しておくこと。	
テキスト	
上川孝夫・矢後和彦編 『国際金融史』 有斐閣 2007年 3,100円 (本体)	
参考文献	
田中素香・岩田健治編 『現代国際金融』 有斐閣 2008年 それ以外は適宜、指示する。	
成績評価	
テキスト・参考文献を読んでの報告内容を中心にして評定。	

授業科目名 保険論研究指導	単位数 3年間を通じて12単位
担当教員名 林 裕 (はやし ひろし)	開講期間 通年
授業の到達目標及びテーマ 保険学研究に必要な理論を学び、学会報告・学会誌への投稿が可能なレベルにまで研究成果を高めてゆく。	
授業の概要 まずは、近代保険の生成過程を踏まえて損害保険と生命保険の本質的部分を導き出します。つぎに、保険の技術論を通して保険制度の合理性を考察します。さらに、保険会社における保障業務と金融業務の関連性から保険経営の在り方を検討します。最後に、保険業界が抱えている現代的課題である、金融業界の環境変化への対応や保険契約者の保護問題について触れることがあります。以上の視点から保険制度を歴史的・論理的に理解することが出来るようになります。	
授業計画 1年次 基本的な文献や学術論文を通して、保険研究に必要な基礎理論の修得に努める。保険生成論・保険本質論・保険技術論・保険契約論・保険経営論・保険商品論などに触れる予定である。 2年次 論文作成の準備として、専攻領域を選定し、1年次に修得した基礎理論を土台として考察を深めていく。 3年次 論文を作成し、学術雑誌への投稿・学会での報告を目標とする。	
事前事後学習 学術論文の詳読と文献収集によって考察を深める。	
テキスト そのつど文献や学術論文を紹介します。	
参考文献 林 裕 『家計保険論（改訂版）』 税務経理協会 2,625円	
成績評価 平常点と論文の提出で評価します。	

授業科目名	単位数
会計学原理研究指導	3年間を通じて12単位
担当教員名	開講期間
佐藤信彦（さとう のぶひこ）	通年
授業の到達目標及びテーマ	
到達目標：文献やデータの涉獓を踏まえ、論理の整合的な展開に裏付けられた一定の水準を充たす博士論文を完成する。	
授業の概要	
学位（博士）の取得に向けて、各自の問題意識に合わせて、テーマの選定から、資料の収集および分析、さらには博士論文の完成まで、適宜指導する。 また、指導期間中に開催される学会や研究会、あるいは私の個人的つながりを通じて、適切なアドバイスを九州内外の研究者に求め、論文のレベルアップを図りたい。	
授業計画	
1年次 選定されたテーマについて、より深い理解を得るために必要な諸論点を取り扱った内外の文献を取り上げ分析する。また、テーマによっては、実態調査を行う。	
2年次 1年次に引き続いて、選定されたテーマについて、より深い理解を得るために必要な諸論点を取り扱った内外の文献を取り上げ分析しながら、構想の固まった個別論点に関して、論文の作成を行う。また、テーマによっては、実態調査を行う。	
3年次 博士論文を完成させるために、報告および討論を行う。	
事前事後学習	
授業の前には、研究報告のために必要な文献等を読了し、的確にまとめ、授業の後には、指摘された問題点や不足点を解決すべく、更なる研究を進めること。	
テキスト	
必要に応じて指定する。	
参考文献	
必要に応じて指定する。	
成績評価	
提出されたレポートや作成された論文を中心に、総合的に評価する。	

授業科目名 会社税法研究指導	単位数 3年間を通じて12単位
担当教員名 末永英男 (すえなが ひでお)	開講期間 通年
授業の到達目標及びテーマ	
<p>実体法や手続法、その他関連する法分野について総合的に学び、視野の広い博士論文を完成させる。</p> <p>新しい課題に積極的に取り組み、結論を導けるような高度な論理性を養う。</p>	
授業の概要	
<p>法人税法は、法人税の課税標準は所得の金額、すなわち課税所得であると定めています。そこで本研究指導は、わが国法人税法における所得計算構造の究明を目的とした研究を行います。明治20年の所得税法創設からシャウプ勧告を経て今日の法人税法に至るまでの過程を、歴史、判例、租税理論、会計理論に基づいたアプローチで検討を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 所得計算方法及び公正処理基準に関する研究 (2) 益金、損金の具体的な事例に関する研究 (3) 組織再編税制と会社法に関する研究 (4) 包括的所得概念とわが国の所得課税に関する研究 (5) 私法上の法律関係と課税所得に関する研究 <p>上記「講義概要」で示した(1)～(5)の研究テーマについて研究した後、博士号論文のテーマの決定を行い、定期的に研究内容について報告を受け、討論していきます。</p>	
授業計画	
1年次	
<p>法人税法、所得税法、消費税法、相続税法などの実体法を勉強したうえで、上記(1)～(5)の研究領域から関心の持てるテーマを設定し、文献収集等を行う。</p>	
2年次	
<p>博士論文の内容に沿って論文を作成し、完成した論文から順次学会や研究会で報告し、批判を受けると共に、学術雑誌に投稿する。</p>	
3年次	
<p>質、量ともに博士論文に匹敵するように不足する論点は作成し、全体として修正・加筆していく。この間も学会発表、学術雑誌に投稿する。</p>	
事前事後学習	
<p>事前学習として論文作成に必要な資料の収集の仕方とその活用等を指導し、事後学習については、論文の完成度をみながら個別に適宜指導する。</p>	
テキスト	
① 水野忠恒 『租税法(第5版)』 有斐閣 ③金子宏他 『ケースブック租税法』 有斐閣 ② 金子宏編 『租税法の基本問題』 有斐閣	
参考文献	
別冊ジュリスト 『租税判例百選』(第5版) 有斐閣 末永英男 『税務会計研究の基礎』 九州大学出版会	
成績評価	
報告の内容、討論等により評価する。	

授業科目名	単位数
ファイナンス論特殊講義	4 単位
担当教員名	開講期間
坂本 正 (さかもと ただし)	通年
授業の到達目標及びテーマ	
現代のファイナンスの現状と課題について、歴史的な理解を深めること。現代の問題点を把握すること。将来への方向を展望できるようにする。	
授業の概要	
ファイナンスの現代的役割を《銀行と市場》の関係を中心に考察する。市場の展開が、短期金融市場、金融の証券化=証券化市場の拡大に伴って多様化し、《銀行と市場》と関係も大きく変化した。それとともに企業、家計からみたファイナンスの役割も変化している。また、《流通と銀行》の関係も大きく変化してきた。小売業のデパート、チェーンストアの展開は、アメリカにおいて銀行の業務展開と支店展開の《核》をなす問題であった。新興産業としての小売業と銀行の関係は、銀行にとっては取引企業としての小売業の展開に対応する問題であった。それは銀行の業務多角化のモデルでもあったが、現在は小売業からの銀行業への参入という観点からも大きな変化が起きている。その項目としては、1. 金融システムにおけるファイナンス 2. 地域金融におけるファイナンス 3. 流通システムにおけるファイナンス 4. ファイナンスをめぐる現代の諸問題である。	
授業計画	
第1回 企業と銀行のファイナンスの構造	第16回 ターム・ローンとレベニュー債
第2回 直接金融と間接金融の構造比較	第17回 銀行と証券の垣根と緩和
第3回 市場型間接金融の育成と課題	第18回 金融革新とグラス・スティーガル法の改正問題
第4回 銀行と市場の関係からみた資本主義の発展 類型	第19回 銀行業務の総合化と金融のスーパーマーケット化
第5回 イギリス型の発展—モデルとしての分業構造	第20回 日本の金融革新とビッグバン
第6回 ドイツ型の発展—兼営銀行と証券市場	第21回 銀行の不良債権問題と市場の評価
第7回 アメリカ型の発展—証券市場優位の市場構造	第22回 金融の再編とグローバリゼーション
第8回 日本の戦前と戦後の構造比較	第23回 金融の再建と公的資金—RFC型救済の意義
第9回 銀行業務の多角化と金融のデパート化	第24回 金融革新とライフライン・バンキング
第10回 商業の展開と銀行の州際問題	第25回 金融排除と住宅金融市場
第11回 商業と銀行の垣根と緩和	第26回 金融の証券化と流通市場の全国化
第12回 銀行恐慌と預金保険	第27回 金融排除と新市場政策
第13回 「銀行の休日」布告から 1933 年銀行法（グラス・スティーガル法）への金融制度改革	第28回 金融の証券化とグローバリゼーション
第14回 1935 年銀行法と現代中央銀行の役割	第29回 サブプライム問題と証券化市場の国際化
第15回 1935 年銀行法と銀行救済 1999 年グラム・リーチ・ブライリー法と金融 産業の展開	第30回 《流通と銀行》をめぐる現代的課題
事前事後学習	
日本の地域金融との比較について、事前に現状を把握し、授業内容を整理する。	
テキスト	
坂本 正 『金融革新の源流』 文眞堂 3,500 円 (前半)	
坂本 他 『経済学の地下水脈』 晃洋書房 2,700 円 (後半)	
参考文献	
西川純子・松井和夫 『アメリカ金融史』 有斐閣 2,500 円	
成績評価	
口頭試問	

授業科目名 企業論研究指導	単位数 3年間を通じて12単位
担当教員名 勝部伸夫 (かつべ のぶお)	開講期間 通年
授業の到達目標及びテーマ	
<p>現代企業研究の基礎的分析視覚を習得し、自ら設定したテーマを研究していく能力の涵養を目指す。具体的にはテーマの設定、文献資料の収集・分析等を方法を学び、学会などのアカデミックな評価に耐えられる水準の博士論文を執筆してもらうことを目標とする。</p>	
授業の概要	
<p>コーポレート・ガバナンスの問題は、現代企業をみていく上でいまや重要な課題の1つになっている。コーポレート・ガバナンスとは、一般的に、会社は誰のものか、会社権力をどうチェックし牽制するのかといった問題だとされているが、この問題の根幹には、そもそも会社をどう捉えるのかという会社観・企業観の問題がある。したがって、この講義では、巨大株式会社の性格をどう見るのが企業観の視点から、コーポレート・ガバナンス論の本質に迫ってみたい。</p>	
授業計画	
<p>1年次 論文は如何なるテーマで書くのかが最も重要であるので、この点を中心に繰り返し報告を行ってもらう。関心のある領域の文献収集をしながら、自分のテーマを絞っていく作業が基本となる。</p>	
<p>2年次 テーマ設定を踏まえて、論文全体の構想をどうするか検討を進めてもらう。先行研究のサーベイに基づき、自分の論文の主張や特徴がどこにあるのかを明確にしてもらう。</p>	
<p>3年次 論文の執筆をしてもらうが、必要であれば学会等で報告をする機会も考慮したい。</p>	
事前事後学習	
<p>毎回の報告にあたってはレジュメを準備してもらう。また、次の講義の際には前回のまとめを提出してもらう。</p>	
テキスト	
必要な文献は適宜指摘する。	
参考文献	
必要な文献は適宜指摘する。	
成績評価	
博士論文によって評価する。	

授業科目名 経営管理論研究指導	単位数 3年間を通じて12単位
担当教員名 喬 晋 建 (キョウ シンケン)	開講期間 通年
授業の到達目標及びテーマ	
<p>目標：経営学分野の基礎理論を正確に理解し、科学的な研究方法（先行文献サーベイ、ケース・スタディ、アンケート調査、統計分析など）を実践することができるよう努力する。そのうえ、論理性、科学性、独創性を持ち合わせる研究論文の完成ないし博士学位の取得を目指す。</p> <p>テーマ：指導教員自身は近年に経営管理の理論思想、CSR（企業の社会的責任）、中国における日本企業の経営戦略などの研究領域に関心を集中しているが、本科目では、受講生の興味と志向に合わせて、経営管理論関連分野（たとえば国際経営論、組織論、戦略論、マーケティング論、意思決定論など）から研究テーマを適切に決定する用意がある。</p>	
授業の概要	
<p>教科書のほか、研究文献を大量に読み、また研究進捗状況の報告を頻繁に行なう。教員と学生のディスカッションなどを通して研究論文の完成度を高めていく。</p>	
授業計画	
<p>1年次 経営管理論分野の基礎文献を学習する。 受講生の研究方向と研究課題を決定する。</p>	
<p>2年次 受講生の研究課題に関連する先行文献のサーベイと精読を行なう。 必要に応じて、企業調査などの活動を実施する。 研究論文の執筆を開始する。</p>	
<p>3年次 学会報告と論文投稿を積極的に行ないながら、研究論文の補足と修正を進めていく。そして、博士論文の完成を目指す。</p>	
事前事後学習	
教科書と研究文献を丁寧に読み、レジュメを作成したうえ、指導教授とディスカッションするので、かなり膨大な準備時間がかかる。	
テキスト	
受講生と相談したうえ決定する。	
参考文献	
研究の進捗状況に応じて適宜に指示する。	
成績評価	
博士学位の取得を前提条件とせず、議論への参加状況、研究意欲、論文水準などを合わせて総合的に評価する。	

授業科目名 経営組織論研究指導	単位数 3年間を通じて12単位
担当教員名 中野裕治（なかのひろはる）	開講期間 通年
授業の到達目標及びテーマ	
博士後期課程の究極の目標は、博士号取得可能な論文の完成にある。その意味では、個々の院生に即した研究指導が期待される。	
授業の概要	
講義内容を要約すれば、組織の構造と過程に関する理論的考察並びにそれを踏まえたうえでの今日の日本における企業経営の在り方および行く末についての実践的考察ということになる。組織構造については、官僚制論、コンティンジェンシー論、組織デザイン論の習得が不可欠であり、組織過程については、「逆機能論」、意思決定論、組織権力論の基礎知識が求められる。そのうえで今日の日本企業の組織問題の分析をおこなうことになる。	
授業計画	
1年次 論文テーマ（大項目）の認定。その際たとえば現代企業社会に対して M. Weber が提起した問題、即ち「実質合理性を犠牲にする形式合理性の貫徹」の問題と今日の企業が抱える「組織問題」とはどのように結びつくのかといった視点から研究テーマを指定する。	
2年次 論文構成（中項目）と資料の探索。院生の関心領域についての分析枠組を大きく三つ程度に分け、叙述の準備にあたる。たとえば、第1部 問題の所在と背景、先行研究など、第2部 分析手法（アプローチ）と論点整理、第3部 提言なしし主張。	
3年次 学会報告および叙述（小項目）指導。いかなる研究テーマであれ、理論と実践、歴史と予測、叙述と規範の区別と関連に留意する必要がある。そのためには理論研究では具体例を、実践なしし政策提言が含まれる研究においては、努めて歴史的且つ理論的考察を怠らぬ様心掛ける。	
事前事後学習	
事前：博士論文に関連すると思われる主要概念および用語についての下調べ。 事後：主要用語集の作成をすること。	
テキスト	
面談のうえ、適宜指定する。	
参考文献	
面談のうえ、適宜指定する。	
成績評価	
平常点、報告、研究姿勢についての総合評価。	

授業科目名 労務管理論研究指導	単位数 3年間を通じて12単位
担当教員名 今村寛治（いまむら かんじ）	開講期間 通年
授業の到達目標及びテーマ	
労務管理の分野から特定のテーマを選び、研究を深化させることができる。	
授業の概要	
<p>労働力の効率的利用を一義的な目標とする労務管理も、当然のことながら時代とともに変化する。そこで本指導では、バブル崩壊後の不況、IT革命、グローバリゼーション、少子高齢化の進展といった環境変化によって、近年大々的な変化をみせている日本の労務管理の実像を文献サーベイや資料収集を通して追及する。その際、雇用形態、賃金の決定基準、労働時間の柔軟化、労使関係の変容といった点から具体的に考察を進める。また、このような日本の労務管理の変化が企業や労働者、さらには社会全体にどのような影響を与えるのかもあわせて考えていく。</p>	
授業計画	
<p>1年次 理論的サーベイおよび資料収集</p> <p>2年次 理論的サーベイおよび資料収集</p> <p>3年次 論文作成</p>	
事前事後学習	
授業で議論するポイントを事前にまとめてくること。	
テキスト	
適宜指示する	
参考文献	
適宜指示する	
成績評価	
平常点や報告内容などを総合的に評価する	

授業科目名 株式会社論研究指導	単位数 3年間を通じて12単位
担当教員名 貞松 茂 (さだまつ しげる)	開講期間 通年
授業の到達目標及びテーマ 企業価値にとって最重要の一つであるコーポレート・ガバナンスのあり方	
授業の概要 上場している株式会社の状況は、近年、経済のグローバル化によって厳しい状況に置かれている。論者によつては、近年の上場株式会社の状況をも捉えてグローバル金融資本主義とかファンド資本主義などと呼んでいる。株式会社は、企業運営において対立する要素である資本の集中と支配の集中とを解決する形態として歴史に登場してきたのであるが、そのような視点から株式会社を捉えつつ現代株式会社に何が起こっているのかを追究する。	
授業計画 1年次 株式会社支配論の文献を収集、検討し、小論文としてまとめる。 2年次 コーポレート・ガバナンス論の文献や資料を収集、検討し、小論文としてまとめる。 3年次 博士論文を目指して、1年次、2年次の小論文を加筆修正し論文を仕上げる。	
事前事後学習 設定したテーマにしたがって文献と資料の収集をはかり、それに基づいて論文を書いていく。報告後、不備なところを同様に行っていき完成を目指す。	
テキスト 使用せず。	
参考文献 バーリ＝ミーンズ『近代株式会社と私有財産』 拙著『株式会社支配の研究』『コーポレート・コントロールとコーポレート・ガバナンス』 など多数。	
成績評価 小論文と論文提出	

授業科目名 情報処理研究指導	単位数 3年間を通じて12単位
担当教員名 堤 豊 (つつみ ゆたか)	開講期間 通年
授業の到達目標及びテーマ	
<p>マルチメディアを始めとする ICT 技術の最先端で活躍できる基礎知識を習得するとともに、専門分野で発表できるような研究シーズを獲得する。テーマはソフトウェアの部品化と再利用に関する研究もしくはその周辺分野とする。</p>	
授業の概要	
<p>Microsoft 社の.NET プラットフォームに代表されるように、オブジェクト指向言語の普及とコンポーネントの規格化により、大規模なソフトウェアの開発が比較的短期間に作成できるようになった。しかし、職業プログラマ以外の一般的なプログラマにとっては、コンポーネント自体が非常にプリミティブなものであるため、組み合わせてアプリケーションを作成するためにはまだまだ困難が多い。また、マルチメディア技術の急速な進展に伴い、過去に作成したソフトウェアが利用できなくなるという事態も生じている。これを解決するため、再利用可能なマルチメディア・コンポーネントを作成し、これを利用したアプリケーションの開発を行う。また、これに関連した研究テーマも数多く考えられる。2、3 の例を列挙する。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) マルチメディア・コンポーネントの再利用に関する研究 (2) XML を用いた教育用プログラムのプラットフォームに関する研究 (3) IT を利用した教育支援システムの開発に関する研究 	
授業計画	
<p>1年次</p> <p>マルチメディア技術の最新情報を得るために、海外文献を中心に論文を読む。また、オブジェクト指向言語の習得のために、簡単なプログラム作成を行う。また周辺知識の吸収に努める。さらに、研究テーマの絞込みを行い、今後の研究計画を立てる。</p>	
<p>2年次</p> <p>1年次で立てた研究計画に沿って、プログラム作成とその効果を検証する。国内研究会での発表および海外学会での報告を通じて、問題点の把握に努め、プログラムをさらに発展させる。</p>	
<p>3年次</p> <p>博士論文作成に向け、資料の収集整理、作成したプログラムの実効性の検証、論点の整理などに努める。</p>	
事前事後学習	
<p>事前学習として海外文献を和訳要約しレジュメを作成しておくこと。また、疑問点を整理しておくこと。研究指導時間内にはプログラム作成は困難なので事後学習として行うこと。</p>	
テキスト	
使用しない。	
参考文献	
適宜指示する。	
成績評価	
博士論文で評価する。	

授業科目名 財務会計論研究指導	単位数 4 単位
担当教員名 酒巻政章 (さかまき まさあき)	開講期間 通年
授業の到達目標及びテーマ	
学術論文の標準的スタイルを学ぶとともに、会計研究論文のレトリックを検証し、自身の論文作成に生かすこと。	
授業の概要	
<p>講義の主題は「会計とレトリック」である。ここでレトリックとは「説得力ある議論の方法」を意味する。近年、法律学や経済学等の社会諸科学で主流を占める実証主義的方法（そして、その方法によって蓄積してきた知識）への反省という意味で、「論証よりも説得」という観点から「学の再編」を試みようとするレトリカル・アプローチが一部の論者の間で密かに注目されている。</p> <p>会計学の分野においても 1970 年代の「会計の政治化論」以降、会計基準設定機関の活動に対してこうした観点からの言及がみられる。かかる傾向は、従来の規範理論としての会計原則論を「ある特定の理論的産物」としてではなく、そこに作用している「説得の技術としてのレトリック」の解明という観点から再検討することの必要性を示唆するものである。とりわけ、会計専門家以外のさまざまな立場の人びとの「了解」を得ることなしには会計基準を設定することが不可能となっている現在、「会計ディスコース」に伏在するレトリックの分析は、会計基準の再編、ひいては A. G. Hopwood によって「曖昧」とされた「会計実践と会計諸概念との繋がり」の解明に大いに資することであろう。</p> <p>講義では次の三つの侧面から「会計における議論 (argument)」に着目し、会計制度や会計実践を支える「会計におけるレトリック」を抉り出し、近年の会計基準論の検証を試みたい。</p>	
① アメリカ会計制度の歴史とその背景にある会計原則の正当化論 ② ケースとしての会計実践の背後にある会計処理方法正当化論 ③ 最近の会計基準に見られるその正当化論	
授業計画	
第1回 会計理論とは；「論証」から「説得」へ	第16回 新会計基準の論理
第2回 アメリカ会計制度の検証 (1) 前史	第17回 同
第3回 同	第18回 同
第4回 アメリカ会計制度の検証 (2) 生成期	第19回 同
第5回 同	第20回 同
第6回 アメリカ会計制度の検証 (3) 展開期	第21回 会計実践（ケース）の検証
第7回 同	第22回 同
第8回 FASB の概念フレームワークの成立とその背景	第23回 同
第9回 同	第24回 裁決事例の分析
第10回 FASB の概念フレームワークの検証	第25回 同
第11回 同	第26回 同
第12回 国際会計基準の成立とその展開	第27回 同
第13回 同	第28回 同
第14回 わが国「概念フレームワーク」の検証	第29回 会計専門職業と会計研究のあり方
第15回 同	第30回 同
事前事後学習	
次回の講義資料には必ず目を通し、講義内での議論・討論に積極的に参加すること。	
テキスト	
① 斎藤静樹・徳賀芳弘編、『企業会計の基礎概念』、中央経済社 ② 青柳文司 『アメリカ会計学』 中央経済社 ③ 『会計実践』 監査法人双研社	
参考文献	
① ペレルマン；三輪 正訳、『説得の論理学』、理想社 ② 会計法規集 ③ 採決事例集	
成績評価	
議論への参加と報告内容	

授業科目名	単位数
財務管理論研究指導	3年間を通じて12単位
担当教員名	開講期間
池上恭子（いけがみ きょうこ）	通年
授業の到達目標及びテーマ	
M&A 取引においては財務活動のあらゆる面が含まれている。それらを通じて、各自の博士論文のテーマやアプローチ等の検討を行い、論文を作成する。	
授業の概要	
近年、わが国においても M&A 取引が盛んに行われるようになってきた。M&A 取引には、買収資金の調達、企業価値の評価、投資の決定、コーポレート・ガバナンスなど財務のあらゆるテーマが含まれている。そこで、M&A 取引における財務活動を参考に、各自の論文のテーマ、構成、アプローチ等の検討を行う。	
授業計画	
1年次	企業経営の目的は企業価値の最大化である。企業価値の評価は財務の分野において重要なテーマである。特に、M&A 取引においては企業評価が重要であり、取引の成否を左右する。企業評価の理論と技法を学ぶ。
2年次	M&A 取引には様々な形態がある。企業価値創造という観点から、MBO（Management Buyout）やダイベストメント等の様々な M&A 取引を分析する。
3年次	M&A に関する会計および税務は複雑であり、また米国の長い歴史のなかでは度々変更や修正が行われている。M&A の会計や税務が取引あるいは企業価値にどのような影響を与えるか検討する。
事前事後学習	
事前学習として、資料を熟読し、議論ができるように準備すること。 事後学習として、関連文献を収集、熟読すること。	
テキスト	
① 村松司叙編『M&A 21世紀 I 企業評価の理論と技法』 中央経済社 3,400円 ② 薄井 彰編『M&A 21世紀 II バリューエンジニアリングの M&A 投資』 中央経済社 3,400円 ③ 成道秀雄編『M&A 21世紀 III M&A の会計・税務・法務』 中央経済社 3,400円	
参考文献	
適宜指摘する。	
成績評価	
論文の提出および完成度によって評価する。	

授業科目名 ミクロ経済学研究指導演習	単位数 3年を通じて12単位
担当教員名 慶田 收 (けいだ おさむ)	開講期間 通年
授業の到達目標及びテーマ	
テーマは「ミクロ経済学にもとづく理論分析とその経済・社会現象への応用と解明」で、経済・社会の現象を自在に分析できるように分析に必要な方法を習得することを目標とする。	
授業の概要	
ミクロ経済学と動学分析の基礎を再確認すると同時に、院生が関心をもつテーマにもとづき文献・資料を収集する。既存研究の考察と問題意識から研究テーマについての全体像を考える。文献考察と並行的に自らの研究を進め、博士論文を完成させる。	
授業計画	
<p>1年次：研究テーマに関するサーベイと研究の方向 ミクロ経済学と動学分析の基礎を学ぶ、あるいは再確認すると同時に、研究テーマにそった既存研究の文献を収集する。既存研究の考察では、関連する論文をサーベイすることによって、テーマに関する研究がどのように進展してきたのかを考察し、自らの研究の方向の全体像を考える。同時に研究の全体像のなかでどのような検討すべき課題があるのかを検討する。</p>	
<p>2年次：学会発表と論文投稿 1年次に検討した研究課題にそって論文作成を行う。学会発表を行い討論者より得た意見をもとに論文をより良いものへ改善して、最終的には学会誌に論文の投稿をする。いくつかの研究課題について同様な試みを行う。</p>	
<p>3年次：博士論文の作成 研究テーマにそって作成した一連の論文に一貫性があるかどうかをチェックする。一貫性に疑問がある場合には、研究テーマの方向あるいは論文のどこに問題があるのか検討していくつかを修正する。また研究の全体像のなかで検討すべき課題の見落としがないかをチェックする。見落としがある課題については論文を作成する。このような繰り返しをしながら最終目的である博士論文を完成させる。</p>	
事前事後学習	
ミクロ経済学と動学分析の基礎については事前に調べ、問題点をチェックする。	
テキスト	
必要に応じて指定する。	
参考文献	
必要に応じて指定する。	
成績評価	
論文読解と論文発表によって評価する。	

授業科目名 応用ミクロ経済学研究指導演習	単位数 3年間を通じて12単位
担当教員名 細江守紀 (ほそえ もりき)	開講期間 通年
授業の到達目標及びテーマ	
応用ミクロ経済学に関して、参加者の関心テーマにそって適切なモデル構築をし、それらの展開をどうして博士論文を完成させるように指導する。	
授業の概要	
応用ミクロ経済学の基本習得をさせ、参加者の個別の関心テーマにそって応用分野での研究論文を書けるように指導する。まず、各人のテーマでどのような論理的な課題の展開か可能か検討する。そのために関連既刊論文などのサーベイを十分にさせる。テーマに関するモデル構築について指示し、よりよいモデル分析を実行させ、博士論文を完成させるように指導していく。	
授業計画	
1年次 基礎研究を深めるとともに、自分のテーマにそった応用ミクロ経済学のモデルを構築し、そのモデルの分析方法を深化させる。博士論文のテーマに対応するよう検討していく。おおよそのモデル分析ができたら、若手研究者の研究会などで報告し、プラッシュアップする。	
2年次 自分の構築したモデル分析を論文として国内の学会で報告し、関連の研究者からの意見を受け、学外の研究雑誌に投稿する。また、研究テーマをさらに分化させ、あらたな研究論文を完成させる。	
3年次 博士論文の体系性を確保するため関連研究を行い、論文を書き上げる。これらは逐次、研究会などで報告し、あわせて研究雑誌への投稿を行う。これらをとおして博士論文を完成させる。	
事前事後学習	
自分の考えた課題を指導中に十分説明できるようにしっかりと事前の準備をし、指導のなかで指摘した点を書き取り、次回でかならずそれに対する回答を用意して、つぎのステップにすすむように努力する。	
テキスト	
とくになし。	
参考文献	
適宜、指示する。	
成績評価	
研究の進捗状況で評価する。	

授業科目名 マクロ経済学研究指導演習	単位数 3年間を通じて12単位
担当教員名 坂上智哉 (さかがみ ともや)	開講期間 通年
授業の到達目標及びテーマ 現実の経済問題に対する中長期的予測や政策提言を、動学的競争均衡モデルを用いて行えるようになること。	
授業の概要 マクロ経済動学の手法を用いて、人的資本や物的資本の蓄積と長期的な経済成長との関係を研究する。ラムゼイモデルや世代重複モデルをはじめとする動学モデルの基礎や、動的計画法やマルコフ過程といった動学分析に必要なツールを学ぶ。これらの基礎を修得した後、ミクロ経済学のフレームワークから出発する動学的競争均衡モデルを理論的・実証的に研究する。	
授業計画 1年次 動的計画法など、動学モデルを分析するために必要な数学を修得し、簡単な動学モデルの構築ができるようにトレーニングを行う。また、マクロ動学分析において、基本文献となっている諸論文の研究を進める。 2年次 最近の文献を研究し、政策提言を盛り込んだマクロ動学モデルを構築し、国内外の学会で発表し、海外のジャーナルに投稿する。また、実証分析も手がける。 3年次 これまでの研究をまとめながら、学位論文の完成を目指す。	
事前事後学習 指定されたテキストや論文を、数式の展開を含めて丁寧に読んでくること。	
テキスト 西村和雄・矢野誠 『マクロ経済動学』 岩波書店 2007年, 3,150円 (税込み)	
参考文献 [1] Robert Barro and Xavier Sala-i-Martin, "Economic Growth", Second edition, MIT Press, 2003. [2] David de la Croix and Philippe Michel, "A Theory of Economic Growth", Cambridge U. P., 2002. [3] Roger E. A. Farmer, "Macroeconomics of Self-fulfilling Prophecies", Second edition, MIT Press, 1999.	
成績評価 論文の内容に基づいて評価する。	

授業科目名	西洋経済史研究指導演習	単位数	3年間を通じて12単位
担当教員名	酒井重喜（さかいしげき）	開講期間	通年
授業の到達目標及びテーマ			
封建制から資本主義への移行をテーマとした戦後史学においては、封建制は克服すべき対象であり、その克服が徹底的か妥協的かの類型的相違が、主要関心事であった。近世・近代の国封建制から資本主義への移行をテーマとした戦後史学においては、封建制は克服すべき対象財政においては、封建制の克服ではなく継承のあり方が問題であった事の意義を理解する。			
授業の概要			
およそ経済史を研究するものは、戦前からの日本資本主義論争をおさえておかねばならない。労農派と講座派の論争を通して日本の社会科学は大きく発展した。戦後史学は講座派の流れに沿って形成され大塚史学＝比較経済史学として展開し、「封建制から資本主義へ」を主要テーマとしていた。60年代末からは学会の研究テーマは、産業革命→自由主義→帝国主義へと新しい時代に転移していった。そのなかで吉岡昭彦などの例外を除いてその方法論が流通主義的な講座派批判に傾斜していった。本講義は、かかる傾向に否定的であり戦後史学の正当性を再評価せねばならないとする。その一方で、戦後史学を財政史的アプローチから批判する試みを行う。封建制を克服すべき対象としてより、その「権力分割」の近代への継承性に注目し、「特権 liberties」の「自由 liberty」への転成の財政史・経済史的意義を探る。その後で再び戦後史学の成果とつき合わせる作業を行う。			
授業計画			
1年次 論文テーマ（一次）の決定。 内外の研究史を涉獵し研究テーマの研究史全体の中で位置づける。とりわけ諸学説の共有財産として受け継ぐものと未解決部分を明確化し、さらに対立点を明らかにして自らの立論の性格付けをおこなう。さらに分析する基本資料を確定し、年次計画を立てる。以上を2月下旬の「第1回研究経過報告」で報告する。			
2年次 自らの方法的立場を持しながら基本資料の読破と分析・検討を行ない、論文作成のためのノート取りをおこなう。同時に当初の立場の修正と内外研究史との再度の突き合わせをおこなう。以上を2月下旬の「第2回研究経過報告」で報告する。そこで助言を受けて弱点難点欠陥部分の明確化を図る。			
3年次 明らかになった論文の弱点難点欠陥部分の補正と補充と改善を図る。10月に論文予備審査を請求し、12月20日までに論文を提出し、1~2月に論文審査を受ける。			
事前事後学習			
講義中に紹介する文献の事前と事後における精読			
テキスト			
馬場哲他「エレメンタル欧米経済史」晃洋書房 酒井重喜「混合王政と租税国家」（ミネルヴァ書房）			
参考文献			
授業においてその都度指示。			
成績評価			
授業の参加態度と中間レポート、3年次10月までに刊行論文1本ないし研究報告書の提出。			

授業科目名	単位数
社会思想史研究指導	4 単位
担当教員名	開講期間
村松茂美 (むらまつ しげみ)	通年
授業の到達目標及びテーマ	
「ブリテン初期啓蒙」において論じられた緒論点—寛容、自由、中央と地方—の展開過程を学ぶ。	
授業の概要	
次の二つの観点から、「ブリテン初期啓蒙とは何か」、この問題を検討する。第一に、名誉革命から 18 世紀初頭を「専制と世界の奴隸化」がちかづきつつある「危機の時代」とみることに、第二に当時の問題をブリテン国家の構成部分 (=イングランド、スコットランド、アイルランド、北米植民地) の依存と対立の相互関係のなかでみること。	
授業計画	
第1回 啓蒙思想とは何か—初期啓蒙と盛期啓蒙	第16回 スペインの興隆と衰退の教訓
第2回 コモンウェルスマンと初期啓蒙	第17回 スペイン継承戦争の危機と対応
第3回 シヴィック的伝統	第18回 18世紀初頭ブリテンの政治状況
第4回 国家理性とブリテン問題	第19回 大都市の習俗の腐敗
第5回 フレッチャーとその時代	第20回 農業主義的国民経済
第6回 イングランド常備軍論争	第21回 国際平和の諸国家体制
第7回 ゴシック的均衡の形成と解体	第22回 ブリテン問題と政治算術
第8回 商業文明と民兵キャンプ	第23回 愛国者と世界市民
第9回 ゴシック的均衡と真実の均衡	第24回 1707年の合邦
第10回 スコットランドの歴史叙述の変遷	第25回 合邦後の貴族とジエントリ
第11回 合邦期の古来の国制論	第26回 農業知識改良者協会
第12回 合邦と歴史叙述	第27回 都市論の諸類型
第13回 ゴシック政体論と古来の国制論	第28回 初期啓蒙から盛期啓蒙へ
第14回 スコットランドの経済復興	第29回 総括
第15回 17世紀における国家的利益をめぐる言説	第30回 予備
事前事後学習	
授業には当該箇所を読んで出席すること。事後に疑問点を整理すること。	
テキスト	
村松茂美『ブリテン問題とヨーロッパ連邦—フレッチャーと初期啓蒙』京都大学学術出版会、5,000円+税	
参考文献	
講義中にしめす	
成績評価	
理解度、レポートによって評価	

授業科目名 地域開発論研究指導演習	単位数 3年間を通じて12単位
担当教員名 伊東維年（いとう つなとし）	開講期間 通年
授業の到達目標及びテーマ	
<p>授業の到達目標は、テキスト・参考文献を読み、博士論文を作成することを通して、地域開発に関する理論・実態・政策を修得することである。</p> <p>授業のテーマは、地方における産業開発の方法である。</p>	
授業の概要	
<p>地域開発とは、「特定の地域に対して経済開発や社会開発を行うこと、またはそのために国や地方自治体によって先行的な投資をおこなうこと」と称されているが、その目的や意義、政策手段、方法、これまでの開発政策の評価・課題などは論者によって異なっている。</p> <p>私自身は、国内の地域開発、とりわけ地域雇用機会の確保、所得水準の向上という視点から、九州あるいは熊本といったような、大都市圏から離れた遠隔地（いわゆる地方）の産業開発に焦点を絞り、調査・研究を進めてきた。以前には、農村地域工業導入政策や、テクノポリス政策、ベンチャー支援制度の検討を通して地方の産業開発のあり方を探ってきた。現在では、九州における半導体産業・関連産業の集積を前にして、産業集積とネットワークという二つの方法論上の枠組みをもとに地方の産業開発の方途を考えている。</p> <p>私の担当する地域開発論研究指導においては、私がこれまでに取り組んできた研究内容、あるいは現在進めている研究にそくして指導を行うことを計画している。</p>	
授業計画	
<p>1年次 さしあたり以下のような著書を読むことにしたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) ヴェーバー (Alfred Weber) 『工業立地論』 (2) クルーグマン (Paul Krugman) 『脱「国境」の経済学』 (3) サクセニアン (AnnaLee Saxenian) 『現代の二都物語』 (4) ポーター (Michael E. Porter) 『国の競争優位』『競争戦略論』 (5) ピオリー (Michael J. Piore)、セーブル (Charles F. Sabel) 『第二の産業分水嶺』 <p>2年次</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 4月から5月にかけて、おおよその論文テーマ・章別構成を決める。 ② 論文のテーマに関連した著書・論文を読み込み、検討する。 ③ あわせて企業・住民へのヒアリング調査やアンケート調査など実態調査を実施する。 ④ 論文のためのノートを作成するとともに、夏休み以降、草稿の執筆に取り掛かる。 <p>3年次</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 4月に改めて論文のテーマ・章別構成を検討し、決定する。 ② 毎回の授業において論文の執筆内容・進捗状況をチェックし、指導を行う。 ③ 中間論文を発表する。 ④ 12月末までに博士論文を完成させる。 	
事前事後学習	
1年次にはテキストの事前学習と要約提出。2年次～3年次には論文に係わる課題の作成・提出・修正。	
テキスト	
1年次のテキストは上記の通りである。2年次からは博士論文のテーマに沿ったものを取り上げる。	
参考文献	
受講生の博士論文のテーマに応じた参考文献を提示する。	
成績評価	
主として平常点、博士論文の内容・水準によって決定する。	

授業科目名	単位数
地域経済分析研究指導演習	3年間を通じて12単位
担当者名	開講期間
田中利彦 (たなか としひこ)	通年
授業の到達目標及びテーマ	
<p>本専修科目では、地域経済問題の解決策の提示をテーマとしており、それを探求した研究成果として、経済学的インプリケーションのある博士論文の完成を目指している。</p>	
授業の概要	
<p>本専修科目では、地域経済の発展と衰退をもたらす要因及びその将来予測について理論的、実証的に研究を進めていくことを目的としている。</p> <p>産業構造の変化による地域経済の疲弊、急速な少子高齢化の進展、極度の地方財政の逼迫化など、我が国における、地域を取り巻く環境は非常に厳しい。これに対処するためには、地域経済、財政、人口の実態及び今後の推移について把握するとともに、地域経済活性化に向けた産業クラスター戦略、ベンチャー支援策、産学官連携戦略等が求められている。</p> <p>そこで、専修生は、(A) 産業集積、産業クラスター理論に関する研究、(B) 地域経済振興を目的とした、ベンチャー支援策と産学官連携に関する研究、(C) 地域経済・財政及び人口構造に関する計量経済モデルを用いた研究、などの研究テーマを選択し、1年次から積極的に研究を進め、研究テーマを早期に学会誌等に学術論文として発表することを目標とする。</p>	
授業計画	
1年次	
上記の (A)、(B)、(C) 等の研究テーマに関する、参考文献、政府資料等の精読とその評価について報告	
2年次	
上記の (A)、(B)、(C) 等の研究テーマに関する、分析視角の確立、分析モデルの構築とそれに基づいた実証研究についての報告	
3年次	
上記の (A)、(B)、(C) 等の研究テーマに関する、博士論文の完成へ向けての指導	
事前事後学習	
3年間での博士論文の完成に向け、各自の問題意識に沿ったテーマに関する、事前事後学習が不可欠となる。	
テキスト	
必要に応じて指定する。	
参考文献	
必要に応じて指定する。	
成績評価	
授業での報告等、平常点によって評価する。	

授業科目名 農業政策論研究指導演習	単位数 3年間を通じて12単位
担当教員名 山内良一（やまうち りょういち）	開講期間 通年
授業の到達目標及びテーマ	
博士後期課程での目標は、学位請求論文の作成に向けての研究指導である。論文作成においては、①「論理性」、②「分析能力」、③「オリジナリティ」、および④文献・資料の収集力や読破力、等が求められる。	
授業の概要	
論文の構想段階から策定作業にいたるまで段階をおって検討・指導を進めるが、指導の方向性として、つぎのようなテーマをたてる。	
1 農業保護に関する学説史的検討 資本主義の発達過程において農業は国内産業構造のなかにどのような姿で位置づけられてきたか。古典派経済学のリカード・マルサス論争などを素材として考えてみる。	
2 新しい農村地域政策の方向 EUの農村地域政策を素材として、とくに「Agenda 2000」の改革のなかで進められている「持続性の三角形 (Nachhaltigkeitsdreieck)」という理念にもとづいた地域政策を吟味する。	
3 農村地域活性化の事例分析 多面的な役割を活かした農村開発の事例をとりあげて分析する。たとえばグリーンツーリズムによる活性化のあり方について、ドイツやオーストリアなどの具体的な事例をとおして考察する。 さらにわが国の「新農政改革」(200年4月)で導入された「日本型直接支払制度」のもとでの農村活性化の取り組み事例などを分析する。	
授業計画	
1年次 論文のテーマを早めに構想し、そのための文献の選定および史料の収集をおこなう。できるだけ未開拓文献の収集に心がけるようにしてほしい。	
2年次 (1) 文献・資料の内容を検討・批評しつつ論文の全体像を「素描ノート」として作りあげていく。 (2) 9月中旬に開かれる「中間報告会」での発表にむけて、中間報告論文の策定を進める。	
3年次 (1) 「論文構想」を段階的に検討できるようにする。 (2) 単位認定にかかる「研究報告書(論文)」の作成を進める。 (3) 関係学会での発表、専門学術誌への論文掲載を心がける。	
事前事後学習	
事前に報告内容を準備し、「指導」での討論を踏まえて、文献・資料を熟読すること。	
テキスト・参考文献	
① 嘉田良平『環境保全と持続的農業』家の光協会 1990年 ② 横川・高橋 編著『生態調和的農業形成と環境直接支払い—農業環境政策論からの接近』青山社、2011年 ③ 山内良一『農業保護の理論と政策』ミネルヴァ書房 1997年 ④ R. Fennell, 萩原津典生監訳『EU共通農業政策の歴史と展望』農山漁村文化協会 1999年 ⑤ 是永・津谷・福士『ECの農政改革に学ぶ』農文協 1994年 ⑥ 農林水産省経済局国際部・海外情報室『EU共通農業政策の概要』1998年 ⑦ EC-Commission, <i>The Agricultural Situation in the Community</i> , (各年度) Brussels ⑧ Bundesministerium für Land-u. Forstwirtschaft (BMLF), Österreich, Grüner Bericht; (各年度)	
成績評価	
次の点を加味して評定する。 (1) 平常点 (2) 学位論文の申請を構想する過程で提出される段階的な「研究報告書」 (3) 「論文中間報告会」での発表	

授業科目名 経済開発論研究指導演習	単位数 3年間を通じて12単位
担当教員名 Maung Maung Lwin (マング・マング・ルウィン)	開講期間 通年
授業の到達目標及びテーマ	
<p>院生の研究テーマ及び博士論文内容関連の先行研究の報告、学会参加と発表、国内外調査研究活動、査読付き論文投稿等によって理論、現状分析能力を身に付け、3年間で博士学位を修得することが目標である。研究指導のテーマは院生の研究テーマ及び博士論文内容によって異なる。現在では、貧困と開発、島国の経済発展、英語教育と雇用・所得の変化、金融と開発等がある。</p>	
授業の概要	
<p>本研究指導では、開発経済学関連の研究者および発展途上国開発問題に寄与できる人材、または様々な国際機関にて活躍できる人材を育てるこことを目指している。よって研究者向けの指導になるため、3年間での内容は、理論・現地体験・現状分析・語学力のバランスを考え構成している。</p> <p>3年間を通じて、経済開発論（開発経済論）の基礎と応用を学び、資料の収集、調査、分析の方法を身に付け、博士論文完成を目標として指導を進める。院生自身に開発関連の様々な文献と学術論文（英語・日本語）を調査し、発表・議論させることによって、院生の才能を開花させることのできる指導方法を利用する。講義の内容は、院生の語学力、経済理論と開発論の基礎知識に応じて決める。</p> <p>この開発研究指導を選択する院生は下記のことが義務である。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 修士の開発経済特殊研究演習と後輩の修士論文討論に3年間連続で参加すること。 (2) 国際開発学会・他の学会に入会し、発表すること。 (3) 統計学・計量経済学を身に付けるため、関連科目的履修と本指導演習での特別勉強会に参加すること。 (4) 博士課程3年間で査読付き論文を一本以上完成させること。 (5) 海外での資料の収集と現地調査のため、また国際開発関連知識を持って国際機関で勤められる人材になるために、TOEICとTOEFLをはじめ、国連英検試験を受験すること。 	
授業計画	
1年次	
<p>1年次では、成長論、発展途上国経済論、古典派・新古典派経済論、国際開発論の基礎知識を身に付け、それを基に院生が自分で研究計画をたてることができる力を身に付けることができるよう指導する。特に、理論と国際開発の観点から最貧国～発展途上国～新興工業国～先進国への開発プロセス（成長段階プロセス）を理解し、再確認できるように指導する。ここでは、開発経済学の基礎分野である、農業と開発、工業化と開発、国際貿易と開発、海外援助と開発、人的資源と開発、経済と開発等に関する発表と討論を行う。</p> <p>加えて、修士の開発経済特殊研究演習と後輩の修士論文討論への参加、国際開発学会・他の学会への加盟と学会発表、統計学・計量経済学の基本を学ぶ為、本指導演習での特別勉強会への参加が義務である。</p>	
2年次	
<p>2年次では、開発経済論の分野で、最近幅広く研究がなされている、国際協力と開発（ODA,JICA,NGO,NPO, BOP, ソーシャルビジネス活動などを含む）、海外直接投資と開発、社会的・文化的要因（儒教文化と仏教文化）と開発、環境と持続可能な開発、政府の開発運営能力と開発、民主主義と開発、ジェンダーと開発、先進国型貧困等についての知識を高めるための指導を行う。アジア諸国開発関連プロジェクト、さらには研究所を訪問し研究調査及び資料収集を行うことも不可欠である。</p> <p>また2年次でも修士の開発経済特殊研究演習と後輩の修士論文討論への参加、国際開発学会と他の学会への加盟と学会発表、統計学・計量経済学の基本を学ぶ為、本指導演習での特別勉強会への参加が義務である。</p>	
3年次	
<p>3年次では、主に査読付き論文と博士論文に関する指導を行う。研究調査、資料収集、分析方法の指導とともに、査読付き論文または、博士論文のテーマに関する研究報告を行う。研究テーマによっては、アジア諸国での現地調査も行う。3年間の研究成果を国際開発学会や他の学会で発表できることや査読付き論文の発行、及び博士論文を完成させることが目標である。</p> <p>3年次でも、修士の開発経済特殊研究演習と後輩の修士論文討論への参加、国際開発学会・他の学会への加盟と国内外での学会発表、統計学・計量経済学の基本を学ぶ為、本指導演習での特別勉強会への参加が不可欠である。</p>	

事前事後学習

経済開発関連の知識を高めるため、修士課程の開発経済論特殊研究と演習に参加するのが事前学習であり、自発的に先行研究と資料を調べ国内外での学会発表及び査読論文を書くことが事後学習となる。

テキスト

特になし。

参考文献

- 参考文献は開発関連基本論文、各院生の研究テーマ関連論文と下記の私の学術論文を中心とする。
- Lwin M.M. (1976), A Quantitative Approach to Industrialization in Burma, (Unpublished Master Thesis), Institute of Economics, Rangoon University, Burma.
- Lwin M.M. (1983), Theoretical Evaluation of Rural-Urban Migration and Problems of Urban Employment and Underemployment *The Economic Science*, Vol. 30, No.4, March, Faculty of Economics, Nagoya University, Japan.
- Lwin M.M. (1984), An Econometric Approach to Urbanization, Age, Education and Internal Migration: A Cross-sectional Analysis, International Economic Conflict Discussion Paper, No.3, *Economic Research Center*, Faculty of Economics, Nagoya University, Japan.
- Lwin M.M. (1984), Internal Migration and Urbanization in Burma and Japan: Towards a New Strategy for Dualistic Structure of Asian Urbanization, (Unpublished Ph.D. Dissertation), Nagoya University, Japan.
- Lwin M.M. (1996), Development Option for Myanmar within and beyond the Human Initiative, Paper prepared for United Nations Development Programme and Harvard University.
- Lwin M.M. (2000), Resource Mobilization for Employment Promotion through Informal Sector, *Economic Journal*, KGU, Japan.
- Lwin M.M. (2000), Working Poor and Economic Transition: An Asian Experience, Research Center for University Education, Kumamoto University, Japan.
- Lwin M.M. (2001), The Achievement and Outlook of ASEAN Free Trade Area: An Overview, Association for the Study of Social Relations, KGU, Japan.
- Lwin, M.M. (2002), ASEAN Free Trade Area and Late Comers: The Case of Vietnam, *Social Science Research Institute*, Daejeon University, Korea.
- Lwin M.M. and Sakuno, K. (2004), Social and Cultural Factors and Economic Development: An Overview (The Case of Confucius Culture), In Japanese, Institute of Foreign Affairs, Vol. 32, No. 1. KGU, Japan.
- Lwin, M.M. (2006). Industrial Development under Colonialism: The Burmese Experience, *Economic Journal*, Vol. 13, No. 1-2, Faculty of Economics, Kumamoto Gakuen University, Japan.
- Lwin, M.M.(2007), Development Management Capability of Government, *Economic Journal*, Special issues for the establishment of Department of Legal Economics, Kumamoto Gakuen University, Japan, March.
- Lwin, M.M. & Aye Chan Pwint. (2010), The Condition of Poverty In Myanmar and Its Issues: An International Comparison Based on Poverty Related Indexes, In Japanese, Institute of Foreign Affairs, Vol. 37, No. 2. KGU, Japan.
- Lwin, M.M. (2011), Investigating Village Socio-economic Condition and Possibility of Poverty of Reduction through Sample Survey: The Case of Rattan Handicraft Village of Siem Reap, Cambodia. Institute of Foreign Affairs, Vol. 39, No. 1. KGU, Japan.
- Lwin, M.M. & Toshikazu Kinoshita. (2012), A Study on Socio-economic Aspects of Papua New Guinea: Special Focus on Socio-cultural and Political Dimension, In Japanese, Institute of Foreign Affairs, Vol. 40, No. 1. KGU, Japan.
- World Bank. (1993), *East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*, Oxford University Press.
- Handbook of Development Economics. (2008) Vol. I, II, III, IV. Elsevier Science Publishers B.P.
- *各院生の研究と博士論文テーマに沿って他の参考文献を付け加える。

成績評価

成績は、研究レポート報告、研究経過中間発表プレゼンテーション、学会参加と発表、国内・海外調査研究活動、査読付き論文、博士論文を中心に評価する。

授業科目名	単位数
国際金融論研究指導	4 単位
担当教員名	開講期間
楊枝嗣朗 (ようじ しろう)	通年
授業の到達目標及びテーマ	
<p>GDP でみた米国経済が世界経済での相対的地位を低落させているにもかかわらず、米ドルが依然、国際通貨の地位を維持し、発展させている事態を、世界経済における米国の構造権力の視点から解明していく。国際通貨を、通説とは異なる新たな視点から理解してもらいたい。同時に、院生諸君の英語力の一層の向上を目指す。</p>	
授業の概要	
<ul style="list-style-type: none"> (1) 戦後、アメリカの国際収支の詳細を見ていく。 (2) 国際収支のグローバル・インバランスから論じられる米国経済の凋落、基軸通貨ドルの崩壊論を詳細に検討する。 (3) 金融のグローバル化を生み出した戦後金融市场の変化を追跡する。 (4) 1980 年代以降の国際金融市场の変貌と国際通貨ドル (5) 米国構造権力論と国際通貨ドルの霸権 	
授業計画	
<p>前期: 以下を講読する。私が訳しながら、解説していきます。</p> <p>第1回～第7回</p> <p>Eric Helleiner, “The Evolution of the International Monetary and Financial System,” in <i>The Global Political Economy</i>, edited by John Ravenhill, 3rd. ed., 2011.</p> <p>第8回～第15回</p> <p>A.Fugmagalli and S. Lucarelli, “Cognitive Capitalism as a Financial Economy of Production,” <i>MPRA Paper</i> No. 27989, September 2008.</p> <p>後期: 以下を講読する。</p> <p>第16回～第22回</p> <p>Susan Strange, “The Persistent Myth of Lost Hegemony,” in <i>International Organization</i>, Vol. 41, No. 4, Autumn 1987.</p> <p>第23回～第30回</p> <p>S. Strange, “Toward a Theory of Transnational Empire,” in <i>Grobal Changes and Theoretical Challenges : Approaches to World Politics for the 1990s</i>, ed., by Ernest-Otto Czempiel, and James N. Rosenau, 1989.</p>	
事前事後学習	
上記の文献を詳細に読み込み、理解すること。	
テキスト	
上記参照	
参考文献	
岡本恵也・楊枝嗣朗編著『なぜドル本位制は終わらないのか』、文真堂、2011 年	
成績評価	
講義での報告、討論、作成されるレポートを見て評価する。	
備考	
博士課程の院生は、将来、研究者や専門家として活躍が期待されますので、英語の文献を読みこなせるように指導します。	

授業科目名	単位数
労働経済論研究指導	4 単位
担当教員名	開講期間
荒井勝彦 (あらい かつひこ)	通年
授業の到達目標及びテーマ	
到達目標—現代の労働経済学の理論を理解する。 テーマ—現代の労働経済学の理論展望	
授業の概要	
<p>本研究指導では、現代における雇用・失業の理論的分析を中心に研究する。労働経済学は、1960年代になって理論的進化を遂げ、現代の理論経済学に大きく貢献し、フロントライナーともいわれている。フィリップス曲線の誕生を契機に、研究のスタンスは急速に経済理論に立脚したアプローチへと傾斜していった。1970年代にはいって次々と誕生した労働経済学の主な理論—失業のストック・フロー分析、UV分析、ジョブ・サーチ理論、賃金の硬直性に関する理論などは、複雑に錯綜する現代の失業問題を背景にして構築されていったと考えても過言ではない。</p> <p>本研究指導では、これら一連の理論を展望することによって、理論の整合性と位相性を確認するとともに、今日における雇用・失業問題をどこまで究明することができるかを研究するものである。</p>	
授業計画	
第1回 労働経済学の理論素描	第16回 ジョブ・サーチ理論と求職行動
第2回 //	第17回 //
第3回 わが国の雇用・失業の実態	第18回 //
第4回 //	第19回 //
第5回 //	第20回 //
第6回 フィリップス曲線とこれに関する理論	第21回 人的資本理論・シグナリング理論と教育 ・訓練
第7回 //	第22回 //
第8回 //	第23回 //
第9回 //	第24回 //
第10回 //	第25回 //
第11回 賃金の硬直性に関する理論（効率賃金仮説、暗黙の契約理論、インサイダー・アウトサイダー仮説）	第26回 失業分析とミスマッチ・UV分析 第27回 //
第12回 //	第28回 //
第13回 //	第29回 //
第14回 //	第30回 //
第15回 //	
事前事後学習	
① 事前学習—授業の前に論文を読んでおくこと。 ② 事後学習—授業内容をA4判一枚に整理すること。	
テキスト	
論文を用いて研究指導を行う。	
参考文献	
授業のときに紹介する。	
成績評価	
平常点とレポートによって評価する。	

授業科目名 地方財政論研究指導演習	単位数 3年間を通じて12単位
担当教員名 中村良広 (なかむら よしひろ)	開講期間 通年
授業の到達目標及びテーマ	
<p>地方分権に関する基本文献を検討し、自分の研究にとってどのような理論装置が必要であるのかを確認する。関連の文献を涉猟して、先行研究に学ぶとともに専門的な研究水準を確認し、論文をまとめるための基礎固めを行う。これらの準備を前提にオリジナリティを主張しうる研究を体系化する。</p>	
授業の概要	
<p>政府間財政関係を中心に地方財政の現状とそれに関する理論を検討する。日本および世界における中央・地方の財政関係は今日どのような段階にあるのか。成熟期の福祉国家において地方分権化が進行しつつあるとすれば、その根拠はどこにあるのか。</p> <p>こうした問題を解明するため、下記の授業計画に示す手順により研究を進める。なお、博士後期課程進学者は既に研究テーマを決定していることを前提にする。</p>	
授業計画	
<p>1年次</p> <p>地方分権の財政学に関する基本文献を熟読する。同時に、各自のテーマに関連する先行研究を批判的に検討する。これと並行して最初の論文の執筆を開始する。</p> <p>2年次</p> <p>1本目の論文を完成し、引き続き2本目の論文の作成に向けて、文献・資料を収集するとともに構想を固める。</p> <p>3年次</p> <p>2本目の論文を完成し、1本目の論文と合わせて博士号請求論文としての統合を行う。</p>	
事前事後学習	
<p>事前に毎回の報告内容を準備し、事後には演習での討論を踏まえて必要な文献・資料に当たりながら理論の深化を図る。</p>	
テキスト	
<p>高木健二 『分権改革の到達点』 敬文堂 3,500円</p> <p>持田信樹 『地方分権の財政学』 東京大学出版会 5,000円</p>	
参考文献	
<p>堀場勇夫 『地方分権の経済分析』 東洋経済新報社 3,800円</p> <p>Mochida, Nobuki, <i>Fiscal Decentralization and Local Public Finance in Japan</i>, Routledge, 21,362円</p>	
成績評価	
論文により評価する。	

授業科目名	単位数
ミクロ経済学研究指導	4 単位
担当教員名	開講期間
慶田 收 (けいだ おさむ)	通年
授業の到達目標及びテーマ	
「集団に関するゲーム」をテーマに集団ゲームとしての完全ポテンシャルゲーム、進化ゲームとしてのレプリケーター動学、学習動学を講義する。本講義の目標は集団に関するゲームの基本を習得して、経済・社会現象に応用できる力を身に付けることを目指す。	
授業の概要	
講義では、集団からランダムに選出されたプレーヤーがゲームをおこなう集団ゲームとそれに動学メカニズムが加わった進化ゲームについて説明する。はじめにゲーム理論の基礎を確認して、つぎに集団ゲームのナッシュ均衡、集団ゲームとしての完全ポテンシャルゲームを解説する。その後、進化ゲームとしてレプリケーター動学と学習動学（模倣動学、試行錯誤動学、最適反応動学）を説明する。	
授業計画	
第1回 ゲーム理論の基礎 1	第16回 進化ゲームとは 1
第2回 ゲーム理論の基礎 2	第17回 進化ゲームとは 2
第3回 ゲーム理論の基礎 3	第18回 レプリケーター動学 1
第4回 ゲーム理論の基礎 4	第19回 レプリケーター動学 2
第5回 ゲーム理論の基礎 5	第20回 レプリケーター動学 3
第6回 ゲーム理論の基礎 6	第21回 レプリケーター動学 4
第7回 集団ゲーム 1	第22回 模倣動学 1
第8回 集団ゲーム 2	第23回 模倣動学 2
第9回 集団ゲーム 3	第24回 模倣動学 3
第10回 集団ゲーム 3	第25回 試行錯誤動学 1
第11回 完全ポテンシャルゲーム 1	第26回 試行錯誤動学 2
第12回 完全ポテンシャルゲーム 2	第27回 試行錯誤動学 3
第13回 完全ポテンシャルゲーム 3	第28回 最適反応動学 1
第14回 進化ゲームへの準備（動学と微分方程式 1）	第29回 最適反応動学 2
第15回 進化ゲームへの準備（動学と微分方程式 2）	第30回 最適反応動学 3
事前事後学習	
事前学習としては専門用語や難解の点をチェックすること、事後学習としては学んだ内容を復習することに努めてほしい。	
テキスト	
テキストなし。必要に応じて資料を配布する。	
参考文献	
大浦宏邦(2008)『社会科学者のための進化ゲーム理論』勁草書房 Sandholm, W.H. (2010) <i>Population Games and Evolutionary Dynamics</i> , MIT Press	
成績評価	
レポート・課題を 40% と講義での発表などの参加態度を 60% で評価する。	

授業科目名 応用ミクロ経済学研究指導	単位数 4 単位
担当教員名 細江守紀 (ほそえ もりき)	開講期間 通年
授業の到達目標及びテーマ	
博士論文の完成のために必要な実力を持つことを目標にする。テーマは法と経済学の先端的な課題を取り扱う。	
授業の概要	
法と経済学の上級レベルの課題を習得し、各分野・テーマについての理解を深め、自分で問題点の解決能力を身につけるために、契約法、不法行為法、民事訴訟法、そして会社法に係る法分野を取り扱う。講義と議論を各回交代で行う。	
授業計画	
第1回 法と経済学とはなにか	第16回 不法行為法の役割を議論
第2回 法と経済学の視点を議論	第17回 不法行為法Ⅱ（訴訟費用と賠償責任ルール）
第3回 市場の失敗（外部性、公共財）	第18回 賠償ルールを比較検討する
第4回 市場の失敗の考え方を議論	第19回 不法行為法Ⅲ（使用者責任とモニタリング）
第5回 コースの定理（権利配分と取引費用、所有と責任ルール）	第20回 使用者責任の意義を議論
第6回 コースの定理の意味を議論	第21回 訴訟と和解の経済学Ⅰ（予想不一致モデル）
第7回 逆選択とモラルハザード（不完備契約と法、モニタリング）	第22回 和解のメカニズムを議論
第8回 不完備契約の意義を議論	第23回 訴訟と和解の経済学Ⅱ（費用配分ルールの裁判への効果）
第9回 契約法Ⅰ（契約の成立をめぐって）	第24回 訴訟負担の役割を考える
第10回 契約の意義を議論	第25回 会社法Ⅰ（会社法の必要性、コーポレート・ガバナンスのあり方）
第11回 契約法Ⅱ（契約違反の救済に関する経済分析）	第26回 会社法の意義を考える
第12回 契約違反をどう考えるか検討	第27回 会社法Ⅱ（モニタリングの方法と評価、デフォルト・ルールの役割）
第13回 契約法Ⅲ（消費者契約法の特徴とその実行性）	第28回 強行法規の意味を考える
第14回 消費者契約法の意義を議論	第29回 会社法Ⅲ（ガバナンス構造）
第15回 不法行為法Ⅰ（注意義務と賠償責任ルール）	第30回 会社のガバナンス構造を理解する
事前事後学習	
各回の前に対応するする法律条文と判例をみておく。	
テキスト	
とくになし	
参考文献	
シャベル『法と経済学』日本経済新聞社	
成績評価	
講義における理解と議論のレベルで 60 点、レポートで 40 点とする	

授業科目名 マクロ経済学研究指導	単位数 4 単位
担当教員名 坂上智哉 (さかがみ ともや)	開講期間 通年
授業の到達目標及びテーマ	
現実の経済問題に対する中長期的予測や政策提言を、動学的競争均衡モデルを用いて行えるようになること。	
授業の概要	
マクロ経済動学の手法を用いて、人的資本や物的資本の蓄積と長期的な経済成長との関係を研究する。ラムゼイモデルや世代重複モデルをはじめとする動学モデルの基礎や、動的計画法やマルコフ過程といった動学分析に必要なツールを学ぶ。これらの基礎を修得した後、ミクロ経済学のフレームワークから出発する動学的競争均衡モデルを理論的・実証的に研究する。	
授業計画	
第1回 ガイダンス	第16回 マルコフ過程 (1)
第2回 ラムゼイモデル (1)	第17回 マルコフ過程 (2)
第3回 ラムゼイモデル (2)	第18回 微分方程式 (1)
第4回 世代重複モデル (1)	第19回 微分方程式 (2)
第5回 世代重複モデル (2)	第20回 動学的競争均衡モデル (1)
第6回 世代重複モデル (3)	第21回 動学的競争均衡モデル (2)
第7回 世代重複モデル (4)	第22回 動学的競争均衡モデル (3)
第8回 世代重複モデルの応用 (1)	第23回 動学的競争均衡モデル (4)
第9回 世代重複モデルの応用 (2)	第24回 実証研究 (1)
第10回 世代重複モデルの応用 (3)	第25回 実証研究 (2)
第11回 世代重複モデルの応用 (4)	第26回 実証研究 (3)
第12回 動的計画法 (1)	第27回 実証研究 (4)
第13回 動的計画法 (2)	第28回 課題研究 (1)
第14回 動的計画法 (3)	第29回 課題研究 (2)
第15回 動的計画法 (4)	第30回 課題研究 (3)
事前事後学習	
指定されたテキストや論文を、数式の展開を含めて丁寧に読んでくること。	
テキスト	
西村和雄・矢野誠 『マクロ経済動学』 岩波書店 2007年, 3,150円 (税込み)	
参考文献	
[1] Robert Barro and Xavier Sala-i-Martin, "Economic Growth", Second edition, MIT Press, 2003. [2] David de la Croix and Philippe Michel, "A Theory of Economic Growth", Cambridge U. P., 2002. [3] Roger E. A. Farmer, "Macroeconomics of Self-fulfilling Prophecies", Second edition, MIT Press, 1999.	
成績評価	
論文の内容に基づいて評価する。	

授業科目名	単位数
西洋経済史研究指導	4 単位
担当教員名	開講期間
酒井重喜（さかいしげき）	通年
授業の到達目標及びテーマ	
「封建制から資本主義へ」という戦後の主要テーマは優れた研究業績を残したものいまや後景に退いている。その成果を批判的に掘り起し、近代財政制度の誕生過程の検証と突き合せていく作業を行う。	
授業の概要	
経常費（文政費）は国王私財で賄い、非経常費（戦費）は議会税で調達するという財政の中世的二元主義は16世紀に価格騰貴と経常費膨張のために維持が困難になった。経常費について「国王自活原則」が維持困難となり、議会課税の繰り入れが要請されることになった。しかし租税による経常費調達は、国民・臣民の財産権の侵害であり議会の課税承認権を犯す危険性があった。そこで減価する国王私財の反転増収を狙う財政封建制が展開された。これがとられたのは議会の強力な財産権擁護のためである。現実的租税国家化と財産権擁護との狭間での苦肉の策が財政封建制であった。財政封建制の諸相を検討して近代租税国家の生みの苦しみを見ていきたい。	
授業計画	
第1回 近世イギリスにおける徵税請負制 1.	第16回 チャールズ1世の船舶税 1.
第2回 近世イギリスにおける徵税請負制 2.	第17回 チャールズ1世の船舶税 2.
第3回 近世イギリスにおける徵税請負制 3.	第18回 チャールズ1世の船舶税 3.
第4回 近世イギリスにおける徵税請負制 4.	第19回 チャールズ1世の船舶税 4.
第5回 近世イギリスにおける徵税請負制 5.	第20回 チャールズ1世の船舶税 5.
第6回 近世イギリスにおける徵税請負制 6.	第21回 チャールズ1世の船舶税 6.
第7回 近世イギリスにおける徵税請負制 7.	第22回 チャールズ1世の船舶税 7.
第8回 財政の中世的二元主義の危機と難死 1.	第23回 チャールズ1世の船舶税 8.
第9回 財政の中世的二元主義の危機と難死 2.	第24回 近世イギリスのフォレスト政策 1.
第10回 財政の中世的二元主義の危機と難死 3.	第25回 近世イギリスのフォレスト政策 2.
第11回 財政の中世的二元主義の危機と難死 4.	第26回 近世イギリスのフォレスト政策 3.
第12回 財政の中世的二元主義の危機と難死 5.	第27回 近世イギリスのフォレスト政策 4.
第13回 財政の中世的二元主義の危機と難死 6.	第28回 近世イギリスのフォレスト政策 5.
第14回 財政の中世的二元主義の危機と難死 7.	第29回 近世イギリスのフォレスト政策 6.
第15回 財政の中世的二元主義の危機と難死 8.	第30回 近世イギリスのフォレスト政策 7.
事前事後学習	
テキストの予習・復習	
テキスト	
酒井重喜「混合王政と租税国家」弘文堂	
参考文献	
酒井重喜「近代イギリス財政史研究」ミネルヴァ書房 酒井重喜「チャールズ1世の船舶税」ミネルヴァ書房 酒井重喜「近世イギリスのフォレスト政策」ミネルヴァ書房	
成績評価	
平常点と期末レポートによって評価	

授業科目名 社会思想史研究指導演習	単位数 3年間を通じて 12 単位
担当教員名 村松茂美 (むらまつ しげみ)	開講期間 通年
授業の到達目標及びテーマ 近代ブリテン社会思想史 3年間の研究の成果として論文の完成をめざす。	
授業の概要 「ブリテン問題」—ブリテン国家の各構成部分（イングランド、スコットランド、ウェールズ、アイルランド、北アメリカ植民地）の対立と依存から生じる問題—の観点から、近代ブリテン思想史を研究する。	
授業計画 1年次 下記テキストによりながら、1707年のイングランドとスコットランドの合邦問題を研究する。 2年次 「ブリテン問題」からひとつのテーマをえらび、そのテーマに関する英語文献を読む。 3年次 論文の完成。	
事前事後学習 事前に授業で扱う箇所を読み、疑問点を明確にして出席すること。	
テキスト 村松茂美『ブリテン問題とヨーロッパ連邦—フレッチャーと初期啓蒙』(京都大学学術出版会、2013年) 5,000円+税	
参考文献 講義中に示す。	
成績評価 理解度、レポート等によって評価。	

授業科目名	単位数
地域開発論研究指導	4 単位
担当教員名	開講期間
伊東維年 (いとう つなとし)	通年
授業の到達目標及びテーマ	
<p>地域開発の中でも地方の産業開発、本年度は九州の半導体産業・関連産業の活性化を取り上げる。</p> <p>①日本および九州の産業経済を牽引してきた半導体産業が、現在、いかなる状況にあるかを理解する。</p> <p>②九州の半導体産業・関連産業を活性化するためには、どのような方策が必要であるかについて把握する。</p>	
授業の概要	
<p>テキストを用いる。かつ受講生があらかじめテキストを読んでいることを前提とする。</p> <p>受講生が作成したレジュメを発表したあと、テキストの内容に関して議論を交わす方法で授業を進めて行く。活発な議論を通して新たな発想・思考が生まれるような雰囲気のもとで授業を行うこととする。</p>	
授業計画	
第1回 授業の内容と進め方の説明	第16回 福岡県における半導体設計拠点の構築(3)
第2回 半導体の製造工程のビデオ鑑賞	第17回 九州の半導体設計企業の特徴(1)
第3回 日本の半導体産業の凋落	第18回 九州の半導体設計企業の特徴(2)
第4回 日本の半導体メーカーの凋落	第19回 九州の半導体設計企業の課題
第5回 失地回復のための半導体メーカーの対応策	第20回 九州のファブレス半導体メーカー
第6回 日本の半導体産業の再生策	第21回 ファブレス半導体ベンチャーの創出・育成
第7回 九州の半導体産業の推移	第22回 OSAT企業、ジェイデバイスの概況
第8回 九州の半導体産業・関連産業の企業集積	第23回 ジェイデバイスの規模拡大の軌跡(1)
第9回 九州の半導体等電子部品の輸出入	第24回 ジェイデバイスの規模拡大の軌跡(2)
第10回 九州の半導体産業の今後の展望	第25回 ジェイデバイスの規模拡大の要因
第11回 九州の半導体産業の今後の方向性	第26回 ジェイデバイスの課題
第12回 半導体メーカーのファブライト化	第27回 自動車部品メーカーとしての半導体産業
第13回 半導体メーカーの早期退職の実施	第28回 半導体製造装置メーカーの自動車産業・ 関連産業への参入
第14回 福岡県における半導体設計拠点の構築(1)	第29回 半導体関連メーカーの自動車産業への参入
第15回 福岡県における半導体設計拠点の構築(2)	第30回 全体のまとめ
事前事後学習	
<p>事前に次回の授業内容に相応するテキストの章節を通読しておくことはもちろんのこと、レポート作成のため、早くから準備しておくことが必要である。</p>	
テキスト	
伊東維年『シリコンアイランド九州の半導体産業—リバタリゼーションへのアプローチー』 日本評論社、2015年、2,000円。	
参考文献	
『半導体産業計画総覧 2014–2015 年度版』産業タイムズ社、2014年、23,000円	
成績評価	
平常点（50点）およびレポート（50点）により評価する。	

授業科目名	単位数
地域経済分析研究指導	4 単位
担当者名	開講期間
田中利彦 (たなか としひこ)	通年
授業の到達目標及びテーマ	
<p>本研究指導では、地域経済活性化を目指した産業集積の形式をテーマとして、どのような産業集積をいかにして形成することが望ましいのかを、本研究指導に参加する者が自ら探っていくことを目的としている。</p>	
授業の概要	
<p>本研究指導では、テクノポリス、クラスター、地域エコシステム、地域イノベーションシステム、エコノミックガーデニング等の、地域経済活性化に向けた産業集積に関する概念を再検討する。具体的には、これらの概念の歴史的経緯、理論的な背景等について外国文献・国内文献に当たり、これらの概念の長所・短所を明らかにし、地域経済活性化に向けて何が必要なのかをみていく。</p> <p>したがって、本研究指導に参加する者は上記文献を読み込み、その内容と、これに関する評価を報告することが求められている。</p>	
授業計画	
第1回 Silicon Valley	第16回 Regional Activities for Knowledge Cluster
第2回 Boston's Highway 128	第17回 NTBFs and Ecosystem
第3回 Japan's Technopolis Project	第18回 Austin Model
第4回 Building Technopolis	第19回 Building Regional Ecosystem
第5回 Evaluation of Technopolis Programs	第20回 Regional Ecosystem and VC
第6回 Development Plan of Science City	第21回 Regional Ecosystem and HR
第7回 Cluster theory	第22回 Ecosystem and Entrepreneurship
第8回 Clusters and Competitive Advantage	第23回 Ecosystem and Platform
第9回 Birth, Evolution, and Decline of Clusters	第24回 Regional Innovation System
第10回 Government Role in Cluster Development	第25回 Knowledge Bases and RIS
第11回 Japan's Industrial Cluster Project	第26回 Cooperation and Networks in RIS
第12回 Achievements of the Industrial Cluster	第27回 Science-based RIS
第13回 Regional Activities for Industrial Cluster	第28回 Open Innovation and RIS
第14回 Japan's Knowledge Cluster Initiative	第29回 Concept of Economic Gardening
第15回 Achievements of the Knowledge Cluster	第30回 Implementation of Economic Gardening
事前事後学習	
<p>各回、事前に指定された文献について十分な理解ができるように、当該文献に記載されている重要な参考文献まで含めて読み込み、各自の報告に対する質問に的確に答えられるよう、入念に準備しておく。</p>	
テキスト	
配布資料によって対応する。	
参考文献	
授業で用いられた各文献に記載された参考文献を活用する。	
成績評価	
授業での報告等、平常点によって評価する。	

授業科目名 農業政策論研究指導	単位数 4 単位
担当教員名 山内良一（やまうち りょういち）	開講期間 通年
授業の到達目標及びテーマ	
わが国の農業・農村における「日本型直接支払制度」のあり方について、EUの"LEADER事業"等との比較検討を通して展望する。	
授業の概要	
<p>近年における先進各国の政策は、かつての効率主義一辺倒から転換して国土や自然環境の保全など農業・農村のもつ多面的な役割を重視する、いわば「エコノミーとエコロジーの共存」をめざしている。他方、農産物貿易をめぐる激しいグローバル化のなかで、国内の農業生産や地域社会をどのように持続的に維持していくか、という新しい農政のパラダイムを模索している。</p> <p>講義では、近年のわが国の農村地域政策の柱の一つとされている「第6次産業化」の内容を吟味し、なかでも、財政的支援としての「直接支払制度」の必要性を考える。その場合、とくにEU(ヨーロッパ連合)の"LEADER事業"(新しい農村開発戦略の仏語表記)や"LFA対策"(条件不利地域対策)などで導入されている「直接支払制度」と比較検討しながら「日本型直接支払制度」のあり方について考える。</p>	
授業計画	
第1回 農業の国際化をめぐる論点	第16回 EU・CAPにおける直接支払い制度の変遷
第2回 "	第17回 "
第3回 食料・人口・経済成長をめぐる論争	第18回 EU・CAPにおける"LEADER事業"
第4回 "	第19回 "
第5回 "	第20回 わが国における新しい農村開発政策の方向性
第6回 EU農業保護政策の基本理念の変容	第21回 "
第7回 "	第22回 わが国における「第6次産業化論」
第8回 "	第23回 "
第9回 EU・CAPにおける重層的所得補償制度 —オーストリア・ベルクバウエルン対策—	第24回 日本型直接支払制度のあり方
第10回 "	第25回 "
第11回 EU・CAPにおける条件不利地域政策	第26回 中山間地域直接支払制度の政策効果
第12回 "	第27回 "
第13回 <受講生による個別の研究テーマについて質疑と討論>	第28回 <受講生による個別の研究テーマについて質疑と討論>
第14回 "	第29回 "
第15回 (予備日)	第30回 (予備日)
上記の内容にそって、報告分担をきめ、内容をレジュメに要約して報告する。とくにキーワードの厳密な解釈を心がける。	
事前事後学習	
テキストの当該箇所を熟読し、質問項目をまとめておく	
テキスト	
山内良一『農業保護の理論と政策』、ミネルヴァ書房、1997	
参考文献	
① <i>The Agricultural Situation in the Community</i> , Brussels. (EU農業白書), 各年度版 ② M. Alan Cahn & R. Obrien; <i>Thinking About The Environment</i> , M. E. Sharp, 1996. ③ 山内良一「EU共通農業政策(CAP)における直接所得補償制度と新しい農村政策」(リーガルエコノミクス学科開設記念論集) その他、関連資料を配布する。	
成績評価	
次の点を加味して評定する。	
(1) 平常の学修状況(課題にもとづいた文献や資料の収集、プレゼンテーションの内容、等) (2) 学位論文のテーマに沿った「中間報告」レジュメの随時提出 (3) 「中間報告会」での発表内容	

授業科目名	単位数
経済開発論研究指導	4 単位
担当教員名	開講期間
Maung Maung Lwin (マング・マング・ルウィン)	通年
授業の到達目標及びテーマ	
<p>本授業は、今日の様々な開発レベルを持つ国々の開発問題に対し、解決策と戦略を探ることをテーマとしている。開発経済学の様々な分野における基本的な理論及び現状分析を身に付けることが出来るよう指導することが目標である。</p>	
授業の概要	
<p>本研究指導は、開発経済関連研究および発展途上国の開発問題解決に役立つ人材を育てる目指している。よって研究者向けの授業となるために、理論と現状分析及び調査方法と国際体験のバランスを考え講義の内容を構成している。</p> <p>特に、院生による自発的な研究報告と議論を優先し、また、グローバル人材になることを目指して海外での研究所と国際機関訪問及び調査体験を毎年行っている。</p>	
授業計画	
第1回 開発経済学の誕生及び概念	第16回 海外経済援助と経済発展：アジア諸国の事例
第2回 時代の変化と開発の目標	第17回 企業、都市、農村標本調査関連指導
第3回 先行研究関連指導	第18回 標本調査アンケート作成関連指導
第4回 人口の構成変化と経済発展:中国とインドの事例	第19回 輸入代替工業化戦略と輸出志向工業化戦略：アジアの事例
第5回 院生報告	第20回 院生報告
第6回 農業と開発：理論的側面	第21回 査読論文及び博士論文関連指導
第7回 緑の革命と発展途上国の事例	第22回 貿易依存型経済発展：東アジアの事例
第8回 資料の収集関連指導	第23回 教育と開発：雇用・賃金の改善における英語能向上の事例
第9回 農村と都市間の人口移動と経済発展：アジアの事例	第24回 海外直接投資と経済発展：理論的側面
第10回 人的資源と開発：グローバル人材育成	第25回 海外直接投資と経済発展：アジア経済の事例
第11回 院生報告	第26回 院生報告
第12回 統計分析関連指導	第27回 開発戦略と経済発展
第13回 貧困の悪循環：理論的側面	第28回 発展段階論とアジアの事例
第14回 アジアの貧困現状と課題：国際比較	第29回 持続可能な開発とグローバル経済
第15回 院生報告	第30回 まとめ
事前事後学習	
<p>本研究指導を受講するためには、ミクロ・マクロ経済学、国際貿易論、東南アジア経済論、国際関係論、国際農業論関連の知識を事前に高める必要があり、毎週授業で配布した学術論文と資料を授業後に読むことが事後学習となる。また、グローバル人材になるため、毎年行う体験型海外研修旅行と学会の参加が不可欠である。</p>	

テキスト

特になし。

参考文献

- Ingham, B. (1995), *Economics and Development*, McGraw Hill.
- Ito, T. & Krueger, A.O. (1995), *Growth Theories in Light of the East Asian Experiences*, University of Chicago Press.
- Meier, G.M. & R.E. Baldwin. (1996), *Economic Development: Theory, History, Policy*, John Wiley & Sons, Inc. 7th Edition.
- Lwin M.M. (1984), Internal Migration and Urbanization in Burma and Japan: Towards a New Strategy for Dualistic Structure of Asian Urbanization, (Unpublished Ph.D. Dissertation), Nagoya University, Japan.
- Lwin M.M. (1996), Development Option for Myanmar within and beyond the Human Initiative, Paper prepared for United Nations Development Programme and Harvard University.
- Lwin M.M. (2000), Working Poor and Economic Transition: An Asian Experience, Research Center for University Education, Kumamoto University, Japan.
- Lwin M.M. (2001), The Achievement and Outlook of ASEAN Free Trade Area: An Overview, Association for the Study of Social Relations, KGU, Japan.
- Lwin, M.M. (2002), ASEAN Free Trade Area and Late Comers: The Case of Vietnam, *Social Science Research Institute*, Daejeon University, Korea.
- Lwin M.M. and Sakuno, K. (2004), Social and Cultural Factors and Economic Development: An Overview (The Case of Confucius Culture), In Japanese, Institute of Foreign Affairs, Vol. 32, No. 1. KGU, Japan.
- Lwin, M.M. (2006). Industrial Development under Colonialism: The Burmese Experience, *Economic Journal*, Vol. 13, No. 1-2, Faculty of Economics, Kumamoto Gakuen University, Japan.
- Lwin, M.M. (2007), Development Management Capability of Government, *Economic Journal*, Special issues for the establishment of Department of Legal Economics, Kumamoto Gakuen University, Japan, March.
- Lwin, M.M. & Aye Chan Pwint. (2010), The Condition of Poverty In Myanmar and Its Issues: An International Comparison Based on Poverty Related Indexes, In Japanese, Institute of Foreign Affairs, Vol. 37, No. 2. KGU, Japan.
- Lwin, M.M. (2011), Investigating Village Socio-economic Condition and Possibility of Poverty of Reduction through Sample Survey: The Case of Rattan Handicraft Village of Siem Reap, Cambodia. Institute of Foreign Affairs, Vol. 39, No. 1. KGU, Japan.
- Lwin, M.M. & Toshikazu Kinoshita. (2012), A Study on Socio-economic Aspects of Papua New Guinea: Special Focus on Socio-cultural and Political Dimension, In Japanese, Institute of Foreign Affairs, Vol. 40, No. 1. KGU, Japan.
- Todaro, M.P. (2000), *Economic Development*, 7th Edition, Longman, 2000
- World Bank. (1993), *East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*, Oxford University Press.
- Handbook of Development Economics. (2008) Vol. I, II, III, IV. Elsevier Science Publishers B.P.
- *各院生の研究と修士論文テーマに沿って他の参考文献を付け加える。

成績評価

授業中の討論（20%）、開発経済関連レポートの内容と発表（40%）、研究成果プレゼンテーション（40%）を基準に評価する。

授業科目名	単位数
地方財政論研究指導	4 単位
担当教員名	開講期間
中村良広 (なかむら よしひろ)	通年
授業の到達目標及びテーマ	
地方財政の基礎理論を学び、地方財政の現状とそれを巡る理論の現段階を確認する。	
授業の概要	
地方財政論の固有の問題領域の核心は政府間財政関係論である。唯一の政府の財政を対象にする国家財政論とは異なり、地方財政論においては中央政府と地方政府との財政関係が重要な研究対象をなす。さらに複数の地方政府間の財政関係もいま一つの重要な論点である。地方財政論のこうした独自の問題領域を意識した講義内容となる。	
授業計画	
第1回 地方財政論の研究領域	第16回 地方消費税
第2回 集権と分権の理論 (1)	第17回 分権改革と地方独自課税
第3回 集権と分権の理論 (2)	第18回 国庫支出金 (1) 一制度と機能
第4回 集権と分権の理論 (3)	第19回 国庫支出金 (2) 一課題と改革方向
第5回 現代的地方自治と財政調整 (1)	第20回 地方交付税 (1) 一目標と総額決定
第6回 現代的地方自治と財政調整 (2)	第21回 地方交付税 (2) 一算定方式
第7回 地方財政の歴史 (1) 一戦前編	第22回 地方交付税 (3) 一自治体予算への影響
第8回 地方財政の歴史 (2) 一終戦から復興へ	第23回 地方交付税 (4) 一課題と改革方向
第9回 地方財政の歴史 (3) 一高度成長から停滞へ	第24回 地方債 (1) 一起債原則
第10回 地方財政の歴史 (4) 一分権改革の時代	第25回 地方債 (2) 一起債制限と運用
第11回 地方政府の歳入構造	第26回 地方債 (3) 一課題と改革方向
第12回 地方税の体系	第27回 地方自治体の予算・決算
第13回 住民税	第28回 地方自治体健全化法
第14回 固定資産税	第29回 地方分権改革一経緯
第15回 事業税	第30回 地方分権改革一展望
事前事後学習	
事前にテキスト、参考文献で準備をし、事後にその成果を記録し、レポートにまとめる。	
テキスト	
池上岳彦『分権化と地方財政』岩波書店、2,600 円	
参考文献	
宮本憲一『日本の地方自治 その歴史と未来』自治体研究社、2,600 円	
成績評価	
平常点およびレポートにより評価する。	

授業科目名	古典文学特殊講義	単位数
担当教員名	尾崎 勇 (おざき いさむ)	4 単位
開講期間	通年	
授業の到達目標及びテーマ		
日本の平安時代から鎌倉時代までの人々の生きざまを窺うことを通じて、日本文化の特質を理解する。		
授業の概要		
本講義は、激動の時代である平安時代末期より源頼朝が幕府を創設するまでの文学思潮を概観したあと、平家物語を精読する。特に延慶本を中心に、諸本の異同、史実との関連、伝承された素材と編纂意図について考察をくわえる。		
前半では、史実との関連を探るため、玉葉や吉記などの日記を手がかりにする。また、現存する伝承された素材（原史料も）と対比して、延慶本の表現方法をみていく。		
授業計画		
第1回 平安時代末期の歴史と文学 (1)	第16回 延慶本平家物語と『玉葉』・『吉記』との対比 (1)	
第2回 平安時代末期の歴史と文学 (2)	第17回 延慶本平家物語と『玉葉』・『吉記』との対比 (2)	
第3回 平安時代末期の歴史と文学 (3)	第18回 延慶本平家物語と『玉葉』・『吉記』との対比 (3)	
第4回 鎌倉時代の歴史と文学 (1)	第19回 延慶本平家物語と『玉葉』・『吉記』との対比 (4)	
第5回 鎌倉時代の歴史と文学 (2)	第20回 延慶本平家物語と『玉葉』・『吉記』との対比 (5)	
第6回 鎌倉時代の歴史と文学 (3)	第21回 延慶本平家物語と『玉葉』・『吉記』との対比 (6)	
第7回 延慶本平家物語の諸問題 (1)	第22回 延慶本平家物語と『玉葉』・『吉記』との対比 (7)	
第8回 延慶本平家物語の諸問題 (2)	第23回 延慶本平家物語の説話について (1)	
第9回 延慶本平家物語と諸本との比較 (1)	第24回 延慶本平家物語の説話について (2)	
第10回 延慶本平家物語と諸本との比較 (2)	第25回 延慶本平家物語の説話について (3)	
第11回 延慶本平家物語と諸本との比較 (3)	第26回 延慶本平家物語の原史料の検討 (1)	
第12回 延慶本平家物語と諸本との比較 (4)	第27回 延慶本平家物語の原史料の検討 (2)	
第13回 延慶本平家物語と諸本との比較 (5)	第28回 延慶本平家物語の原史料の検討 (3)	
第14回 延慶本平家物語と諸本との比較 (6)	第29回 延慶本平家物語の原史料の検討 (4)	
第15回 延慶本平家物語と諸本との比較 (7)	第30回 延慶本平家物語の原史料の検討 (5)	
事前事後学習		
『大鏡』、『今鏡』、『平家物語』を通読しておいて下さい。ノートを見直して、疑問点を次の時間に発言して下さい。		
テキスト		
『校訂延慶本平家物語』 汲古書院		
参考文献		
講義中にその都度紹介する。		
成績評価		
発表内容と平常点と提出したレポート類で総合的に判断する。		

授業科目名 古典文学特殊研究指導	単位数 3年間を通じて12単位
担当教員名 尾崎 勇 (おざき いさむ)	開講期間 通年
授業の到達目標及びテーマ 愚管抄の分析を通じて、それぞれの研究領域の論文構成力を培っていく。	
授業の概要 この研究指導においては、愚管抄の文章と関連する文献・資料の特質を研究し、それをひとつの例として、学生が各自の研究課題を追求する場合の指針となるような指導を目指す。 愚管抄は、皇帝年代記・別帖・付録の三部構成になっているが、それぞれの特色を先行研究しながら考察する。つづいて、別帖における摂関政治の創出から発展を分析し、摂関家のひとつである慈円の出自の九条家を如何に叙述したかを検討する。また、栄花物語・大鏡との影響関係を探り、慈円の起草した願文や詠作した和歌との関連を明らかにする。このような分析を通じて、古典文学研究のあり方、文献・資料の読み方、先行研究についての批判などを指導し、博士論文作成のための指針としたい。	
授業計画 1年次 最新の愚管抄に関する論文を幾つか紹介して、現在の愚管抄の研究動向を確認する。つづいて愚管抄の関連資料をもとに、愚管抄の文章を精読していく。 2年次 愚管抄の別帖に叙述された摂関家の特色を歴史学の研究成果を援用しながら討究して、慈円の出自である九条家と対立する近衛家を考察する。 3年次 慈円の起草した願文や詠作した和歌をもとに愚管抄の成立する承久年間の朝廷・幕府の情況を慈円は如何に見ていたかをさぐる。そして、愚管抄の皇帝年代記を書き継ぐ慈円の営為を究明する。	
事前事後学習 予定されている愚管抄の文章を自分なりに通訳できるようにしておいて下さい。議論したことをノートに整理しておいて下さい。	
テキスト 尾崎 勇 『愚管抄の創成と方法』 汲古書院 13,000 円	
参考文献 研究指導中にその都度紹介する。	
成績評価 発表内容とレポートで総合的に評価する。	

授業科目名	単位数
近代文学特殊講義Ⅰ	4単位
担当教員名	開講期間
奥山文幸（おくやまふみゆき）	通年
授業の到達目標及びテーマ	
本講義の到達目標は、文学テクストの精読と分析によって、テクストに内在する社会的歴史的問題を具体的に読み解いていく力の育成であり、テーマは、大正文学史の新たな構築である。	
授業の概要	
大正から昭和一〇年代までの日本近代文学について、芥川龍之介や宮沢賢治を軸に講述する。谷崎潤一郎の耽美主義、自然主義文学を乗り越えようとした白権派、横光利一や川端康成が結成した新感覺派等の文学についても、代表的作品を読み、作品論、作家論、文学史論および批評理論等の先行研究を詳細に再検討しつつ、文学史的位置付けが難しい賢治作品を対置することで、近代文学がいかに展開したかを考察する。	
授業計画	
第1回 芥川龍之介と大正文学（その1）	第16回 白権派の登場（その4）
第2回 芥川龍之介と大正文学（その2）	第17回 大正文壇の諸相（その1）
第3回 芥川龍之介と大正文学（その3）	第18回 大正文壇の諸相（その2）
第4回 芥川龍之介と大正文学（その4）	第19回 大正文壇の諸相（その3）
第5回 宮沢賢治と大正文学（その1）	第20回 大正文壇の諸相（その4）
第6回 宮沢賢治と大正文学（その2）	第21回 関東大震災と文学（その1）
第7回 宮沢賢治と大正文学（その3）	第22回 関東大震災と文学（その2）
第8回 宮沢賢治と大正文学（その4）	第23回 関東大震災と文学（その3）
第9回 講義とモダニズム（その1）	第24回 関東大震災と文学（その4）
第10回 講義とモダニズム（その2）	第25回 横光利一と川端康成（その1）
第11回 講義とモダニズム（その3）	第26回 横光利一と川端康成（その2）
第12回 講義とモダニズム（その4）	第27回 横光利一と川端康成（その3）
第13回 白権派の登場（その1）	第28回 横光利一と川端康成（その4）
第14回 白権派の登場（その2）	第29回 まとめ（その1）
第15回 白権派の登場（その3）	第30回 まとめ（その2）
事前事後学習	
事前に読む必要がある作品を毎回指示するので、次週までに読んでおくこと。	
テキスト	
授業のはじめに指示する。	
参考文献	
授業のはじめに指示する。	
成績評価	
発表内容とレポートで総合的に評価する。	

授業科目名 東アジア（韓国・朝鮮）言語文化特殊講義IV	単位数 4 単位
担当教員名 柴 公也（しば こうや）	開講期間 通年
授業の到達目標及びテーマ	
本講義の到達目標及びテーマは、受講者が論文を書き上げるのに充分な知識と論理を習得させることである。	
授業の概要	
日本語と朝鮮語は、語順などの文法の外面において非常に類似しているということは、よく知られている通りである。しかし、その内面を仔細に検討してみると、予想外に相違している点の多いことに気付かされる。例えば、態（ヴォイス）においては、英語の場合よりもはるかに共通性が少ない。また、相（アスペクト）や叙法（モダリティ）においても両者の違いは意外に大きい。	
この講義では、その中でも日本語と朝鮮語の叙法に関する論文を読み進めながら対照研究していくとともに、実際の言語資料に現れた用例を検討しながら朝鮮語の叙法について考察していく。	
授業計画	
第1回 日本語と朝鮮語のモダリティについて	第16回 「一 는 것 같다」について
第2回 //	第17回 //
第3回 //	第18回 //
第4回 //	第19回 //
第5回 //	第20回 //
第6回 「一 겠다」について	第21回 「一 나 보다」について
第7回 //	第22回 //
第8回 //	第23回 //
第9回 //	第24回 //
第10回 //	第25回 //
第11回 「一 을 것이다」について	第26回 「一 는 모양이다」について
第12回 //	第27回 //
第13回 //	第28回 //
第14回 //	第29回 //
第15回 //	第30回 //
事前事後学習	
本講義の事前学習は、テキストを熟読して関連する文献を参照し、疑問点を明らかにしておくことである。また、事後学習は、講義で明らかになった点と、まだ不明な点を整理して次回の講義に備えることである。	
テキスト	
李基宗『우리말의 인지론적 분석』 図書出版 亦楽 2001年 15,000ウォン	
参考文献	
宮崎和人他『新日本語文法選書4 モダリティ』 くろしお出版 2002年 3,000円 日本語記述文法研究会編『現代日本語文法 第8部 モダリティ』 くろしお出版 2003年 2,800円 Palmer, F. R. "Mood and Modality" Cambridge University Press 1986年 Chafe, W. Nichols, J. "Evidentiality: The Linguistic Coding of Epistemology" Ablex Publishing Corporation 1986年 Aikhenevald, A. "Evidentiality" Oxford University Press. 2004年	
成績評価	
授業とレポートの内容を勘案して評価する。	

授業科目名 東アジア（韓国・朝鮮）言語文化特殊講義V	単位数 4 単位
担当教員名 矢野謙一（やの けんいち）	開講期間 通年
授業の到達目標及びテーマ 朝鮮語の歴史音韻論	
授業の概要 方言と古語は互いに補いあう資料を提供しているとの観点から、中期・近世朝鮮語および半島各地の方言について音韻、形態論についての講義を行う。中期・近世朝鮮語の文献は、規範的に手の加えられた現代の標準語からの研究では限界がある。そこで残された文献の多くが漢文からの翻訳であることに注目し、意味には漢文から接近し、諺解の部分は音韻論的手続きを踏み接近する。また従来の記述が体系を重視する余り、母語話者には自明であるが重要な現象が無視され、古語にあらわれる現象と各地の方言の音声資料を有機的に十分に活用しきれなかった点を踏まえ、これらを連結し、現象に基づいた合理的かつ基礎的な研究ができるようとする。	
授業計画	
第1回 △音消失	第16回 ㄴ>○
第2回 濃音の出現	第17回 ㄹ>○
第3回 으音消失	第18回 口蓋音化
第4回 ㅂ、 ㅍの单母音化	第19回 ㅎ>ㅋ
第5回 声調の消失	第20回 同音省略
第6回 ㄱ>○	第21回 調音添加
第7回 ㆁ>○	第22回 사잇소리
第8回 ㅅ>○	第23回 有氣音化
第9回 ㄷ>ㄹ	第24回 濃音化
第10回 ㄹㄹの変化	第25回 前舌音化
第11回 ㅁ>ㅆ	第26回 後舌音化
第12回 ㅅ>ㅈ、 ㅆ>ㅉ	第27回 i 添加
第13回 ㅎ>○	第28回 陰母音化
第14回 鼻音同化	第29回 母音調和
第15回 ㅁ>ㄱ	第30回 統括
事前事後学習	
参考文献で指定されたものを読む。	
テキスト	
プリントを配布する。下の参考文献があると便利である。	
参考文献	
劉昌惇『李朝國語史研究』二友出版 ソウル	
成績評価	
前期後期のレポートによる。	

授業科目名 東アジア（中国）言語文化特殊講義VI	単位数 4 単位
担当教員名 司馬公周（しば こうしゅう）（馮 蘊 澤）	開講期間 通年
授業の到達目標及びテーマ	
言語学の流れ、学派、及び中国語構文分析の課題について理解し、基礎理論を身に着ける。	
授業の概要	
<p>本講義のテーマは構文分析である。構文分析は長いあいだ形式構造を対象とする「形式主義」の考え方方が主流であった。形式構造に基づく分析はさらに、表層の形式構造だけを対象とする「成分分析」（「語」の単位を文の直接構成成分とする伝統文法）や、「直接構成素分析」（語より大きな単位である「句」を文の直接構成成分として認め、文構造を階層的に捉える「構造主義」）の考え方と、表層構造とは別に、「深層構造」の存在も認め、文構造に対してより抽象的な立場からアプローチする（「生成文法」）の考え方がある。形式主義のこれらの考え方に対して、「格文法」や、「生成意味論」の考え方を取り入れた後期生成文法（GB 理論）の構文分析では、形式構造から独立した意味構造の存在を主張し、文の生成は意味構造と形式構造の両面によって規定されるものと考え、文生成のプロセスに対して、より合理的で、言語使用者の主観により合致した説明を与えていた。なお、こうした考え方は最近、中国語学界で「三維語法」、または「三個平面語法」と呼ばれる構文研究に部分的に反映されている。授業を通じて、言語学理論における構文分析の発展の歴史をたどりつつ、中国語の構文分析に関するいくつかの主要な考え方について検証した上、主として後者の形式と意味の両面からのアプローチによる中国語の構文分析を試みる。</p>	
授業計画	
第1回 分節性と構造性	第16回 GB 理論 (8)
第2回 文構造の分析	第17回 GB 理論 (9)
第3回 伝統文法の考え方	第18回 GB 理論 (10)
第4回 直接構成素構造 (IC) 分析	第19回 中国語の成分分析
第5回 IC 分析の限界	第20回 中国語の IC 分析
第6回 早期の生成文法の考え方	第21回 中国語構造関係の類型
第7回 句構造規則、句構造表示	第22回 「総合分析法」とは
第8回 句構造規則の限界	第23回 IC、総合分析法による中国語分析の限界
第9回 GB 理論 (1)	第24回 生成文法と中国語
第10回 GB 理論 (2)	第25回 基本的理論枠組み
第11回 GB 理論 (3)	第26回 語彙目録、項構造、意味構造
第12回 GB 理論 (4)	第27回 統語構造、統語構造の表層と深層
第13回 GB 理論 (5)	第28回 統語範疇、文法関係、意味関係
第14回 GB 理論 (6)	第29回 構造記述と生成のプロセス
第15回 GB 理論 (7)	第30回 単文と複文
事前事後学習	
事前に課題文献を熟読し、疑問点を明らかにすること。	
テキスト	
・プリント配布	
参考文献	
<ul style="list-style-type: none"> ・北川善久・上山あゆみ 2004『生成文法の考え方』KENKYUSYA ・沈阳・何元建・顾阳 2001『生成语法理论与汉语语法研究』黑龙江教育出版社 ・何元建 2007『生成语言学背景下的汉语语法及翻译研究』北京大学出版社 	
成績評価	
・平素の報告を 30%、期末レポートを 70%に換算して評価する。	

授業科目名 東アジア（韓国・朝鮮）言語文化特殊講義VII	単位数 4 単位
担当教員名 申明直（シン ミョンジク）	開講期間 通年
授業の到達目標及びテーマ	
韓国の移住文学と移住関連映画に表れている「多文化論」と「グローバル都市・エスニック都市論」を考察する。	
授業の概要	
韓国の移住文学と移住関連映画など移住文化の背景理論を検討した上で、実際の作品を考察する。新自由主義がまってから際立って大きく登場している「移住問題」は、韓国だけではなく日本・台湾・中国など東アジア全般に関わっている問題である。韓国を含む東アジアのグローバル都市論と多文化論に基づいて作品の研究を行う。	
授業計画	
第1回 伊豫谷登士翁 『移動から場所を問う』を読む	第16回 黃晳暎の小説『パリデギ』を読む
第2回 発表と討論	第17回 発表と討論
第3回 嶽善平『中国の人口移動と民工』	第18回 朴範信の小説『ナマステ』を読む
第4回 発表と討論	第19回 発表と討論
第5回 ムハマド・ユヌス 『貧困のない世界を創る』を読む	第20回 キム・ソンミンの映画 「カリベガス」を検討する
第6回 発表と討論	第21回 発表と討論
第7回 浜邦彦・早尾貴紀 『ディアスボラと社会変容』を読む	第22回 キム・ジェヨンの小説「象」を読む
第8回 発表と討論	第23回 発表と討論
第9回 ジョン・アーリ 『社会を越える社会学』を読む	第24回 ホンスンヒヨンの映画 「グッドバイ・テロリスト」を検討する
第10回 発表と討論	第25回 発表と討論
第11回 アルジュン・アバデュライ 『さまよえる近代』を読む	第26回 イ・ソンガンのアニメ映画 「自転車旅行」を検討する
第12回 発表と討論	第27回 発表と討論
第13回 アン・ギヨンシ 『多文化教育の現況と課題』を読む	第28回 チョン・ウンチョルの映画 「潜水王ムハマド」を検討する
第14回 発表と討論	第29回 発表と討論
第15回 前期のまとめ	第30回 後期のまとめ
事前事後学習	
事前に、関連テキストを読み、レジュメを準備し発表を行う。発表した内容に基づき、論文を作成発表する。	
テキスト	
伊豫谷登士翁（編）『移動から場所を問う』有信堂高文社 2007	
嶽善平『中国の人口移動と民工』勁草書房 2005	
ムハマド・ユヌス『貧困のない世界を創る』早川書房 2008	
浜邦彦・早尾貴紀（編）『ディアスボラと社会変容』国際書院 2008	
ジョン・アーリ『社会を越える社会学』法政大学出版局 2006	
アルジュン・アバデュライ『さまよえる近代—グローバル化の文化研究』平凡社 2004	
アン・ギヨンシ『多文化教育の現況と課題』ハクチサ（ソウル）2008	
黄晳暎、朴範信、申京淑、キム・ジェヨン、孔善玉などの小説	
イ・ソンガン、ホンスンヒヨン、チョン・ウンチョル、チャンスヨン、キム・ソンミンなどの映画やアニメ	
参考文献	
テキスト以外の韓国の移住文学と移住映画。授業の中で紹介する。	
成績評価	
レポート、平常点など	

授業科目名 東アジア（韓国・朝鮮）言語文化特殊研究指導VII	単位数 3年間を通じて12単位
担当教員名 申 明 直（シン ミョンジク）	開講期間 通年
授業の到達目標及びテーマ	
韓国の文学作品と映画に表れている多文化性とトランスナショナリティについて考察する。	
授業の概要	
<p>韓国の文学の中のグローバル化による移住と多文化にフォーカスを合わせて研究を行う。まず、グローバル化によって韓国の都市の激しい格差、即ち「グローバルシティ」化に注目しながら研究を行う。他に韓国の農村からの都会へ、海外から韓国の農村への移住と多文化様相についても研究を行う。韓国の移住文学に描かれている農村、「食物連鎖」のような国際分業化によって多声性を帶びている農村空間について考察する。</p> <p>この講義では、博士論文を完成させるために必要とする研究目的の設定、先行研究の検討、適切な研究方法の発掘等の指導も行う。</p>	
授業計画	
1年次 韓国の移住文学の中の小説や映画シナリオを分析する理論検討作業を主に行う。作品を分析するため、研究方法としての「グローバルシティ論」と「多文化論」等を検討する。研究テーマの設定、韓国語の研究資料の検索方法、分析方法、先行研究などの指導を行う。	
2年次 作品に接して把握可能な観点や背景知識をベースにして、具体的な韓国の移住文学作品を集中的に検討する。チョン・ソンテ、ソン・ホンギュ、イ・スンウォン、パク・タンスン、コン・ソノク、キム・リヨリョン等の小説と、イ・ソンガン、ホンスンヒョン、チョン・ウンチョル、チャンスヨン、キム・ソンミン等の移住関連の韓国の映像文学を検討する。作品など研究対象による他の多様な研究方法についても指導を行う。	
3年次 1年次と2年次に研究した研究テーマと研究方法に基づいて、論文の執筆を行い、その進捗状況に従い適切な指導を行う。	
事前事後学習	
まず、関連理論の研究を行う。その後、関連文学作品と映画を分析して、論文発表を行う。	
テキスト	
イム・ホニヨン、ウ・ハンヨン、ソ・ヨンジュ等の移住文学関連の論文と、イ・ヒョンジエ、チョ・ヒヨン、イ・チョル等の多文化論・グローバル都市論等	
参考文献	
雑誌『創作と批評』、『実践文学』、『文学と社会』、『文学トンネ』、『黄海文化』1990年以後現在まで	
成績評価	
発表内容とレポートで総合的に評価する。	

授業科目名	単位数
アメリカ文学特殊講義	4 単位
担当教員名	開講期間
向井久美子（むかい くみこ）	通年
授業の到達目標及びテーマ	
アメリカン・ルネッサンス期の背景を理解し、その時代の文学作品の特徴の一面を認識し習得する。	
授業の概要	
<p>基本的には、19世紀の作家による小説やその映像作品、またはこの時代のアメリカを広義に映し出している小説や映画を選択し、そこに表現されているキャラクターの心理や、作者が意図するテーマ、あるいはそれらに表象されている様々な要素を、芸術的、歴史的、文化的コンテキストと照らし合わせて読み取ってゆく。先入観にとらわれずに議論を行ないながら作品の解釈を深め、分析や批評をする視点を養うことをめざす。</p> <p>本年度は、Nathaniel Hawthorne の代表的な長編作品 <i>The Scarlet Letter</i> (1850) <i>The House of the Seven Gables</i> (1851)、<i>The Marble Faun</i> (1860) を取り上げ、三作品に関して解釈と分析を行い、オリジナリティのある作品論を展開できるように努める。特に、様々な象徴や暗示されている重要なトピックに関しては議論を行い、先行研究等を参考にしながら、最終的には各自が設定したテーマについて論文をまとめる。</p>	
授業計画	
第1回 3作品の Preface を含む概観と解釈や議論に関する イントロダクション	第16回 <i>The Marble Faun</i> の第1～4章の 解釈と議論
第2回 <i>The Scarlet Letter</i> の第1～3章の解釈と議論	第17回 第5～8章の解釈と議論
第3回 第4～6章の解釈と議論	第18回 第9～13章の解釈と議論
第4回 第7～9章の解釈と議論	第19回 第14～18章の解釈と議論
第5回 第10～12章の解釈と議論	第20回 第19～23章の解釈と議論
第6回 第13～15章の解釈と議論	第21回 第24～27章の解釈と議論
第7回 第16～19章の解釈と議論	第22回 第27～30章の解釈と議論
第8回 第20～24章の解釈と議論	第23回 第31～34章の解釈と議論
第9回 <i>The House of the Seven Gables</i> の 第1～3章の解釈と議論	第24回 第35～37章の解釈と議論
第10回 第4～6章の解釈と議論	第25回 第38～40章の解釈と議論
第11回 第7～10章の解釈と議論	第26回 第41～43章の解釈と議論
第12回 第11～14章の解釈と議論	第27回 第44～46章の解釈と議論
第13回 第15～19章の解釈と議論	第28回 第47～49章の解釈と議論
第14回 第20～21章の解釈と議論	第29回 Conclusion の解釈と議論
第15回 2作品に関するまとめ	第30回 全体のまとめ
事前事後学習	
授業の前には進む範囲までは解釈し問題点を確認し、議論すべき点をあげておく。また授業の後には、自分の解釈や推論がどのようにであったかを再考察し、作品全体のテーマとの関わりなども念頭に入れて、次の授業で進む範囲の解釈に取り入れる。	
テキスト	
<i>The Centenary Edition of the Works of Nathaniel Hawthorne</i> (Columbus: Ohio State UP) を使用予定。	
参考文献	
Fiedler, Leslie. <i>Love and Death in the American Novel</i> . Erlich, Gloria Chasson. <i>Family Themes and Hawthorne's Fiction: The Tenacious Web</i> . Herbert, T. Walter. <i>Dearest Beloved: The Hawthornes and the Making of the Middle-Class Family</i> . など。その他は授業時に適宜教示する。	
成績評価	
作品の一般的な解釈が正しく行われているか、授業において議論が活発になされているか、また先行研究にあたりながら、自分の意見の位置付けを行いながら、その存在価値を確認しながら、オリジナリティのある主張がなされているか、学術論文の書式をきちんとふまえて書かれているか、などといった点を主として判断基準にしながら、小論文を中心に評価する。	

授業科目名 アメリカ文学特殊研究指導	単位数 3年間を通じて12単位
担当教員名 向井久美子（むかい くみこ）	開講期間 通年
授業の到達目標及びテーマ	
<p>十九世紀の文豪 Nathaniel Hawthorne の研究を総合的に行い、先行研究をふまえた上で、オリジナリティのある博士論文を仕上げることを目標とする。最終的には Hawthorne 研究の一端に加えられるような論文の完成をめざす。</p>	
授業の概要	
<p>Hawthorne の研究を総合的に行う。評価の対象となる数々の短編や代表的長編四作品を中心に批評や研究の動向をふまえた上で、本研究テーマが博士論文で扱うものとして相応しいことを確認しつつ論究する。仮のテーマを決定して本博士課程後期での研究をはじめ、結論に至るまでのプロセスやアプローチ法なども軌道修正しながら、授業での議論等も含めた研究の結果、決定した本テーマと論証までの道程を明確に認識し書き進める。まず、博士論文の軸となる章を書き上げ、以後それと同様に他の章を書き上げて全体を仕上げていく。</p>	
授業計画	
<p>1年次 仮のテーマの妥当性を確認し、先行研究における位置付けを行った後に、本研究のテーマを決定する。並行して、テーマに関連する作品とそれら先行研究をカバーしながら、博士論文全体の組み立てを行う。</p>	
<p>2年次 テーマにそって全体を書き進めるが、軸となる章に関して、まず学会発表を行い、加筆修正し、小論文を完成させる。</p>	
<p>3年次 軸となる章をもとに、さらにテーマの論証を強化するような形で、残りの章も完成させていく。 可能な限り、それらの章に関しても学会発表を行い、そのうちの数編は掲載審査の行われる学会誌に採用されるレベルのものとなるように仕上げる。</p>	
事前事後学習	
<p>Hawthorne の手に入る範囲の全ての作家論、作品論を、作品と共に読み進める。授業の前にそれぞれの段階で論文をまとめておく。授業ではその論文について議論し、問題点を解決し、授業の後にはその結果をふまえて、加筆修正を行い、さらに論文の精度を高める。このプロセスを繰り返して、論文を仕上げていく。</p>	
テキスト	
<p><i>The Centenary Edition of the Works of Nathaniel Hawthorne</i> (Columbus: Ohio State UP) の予定であるが、作品によつては、<i>The Old Manse Edition</i> も使用する。</p>	
参考文献	
<p>Herbert, T. Walter. <i>Dearest Beloved: The Hawthornes and the Making of the Middle-Class Family</i>. Matthiessen, F. O. <i>American Renaissance: Art and Expression in the Age of Emerson and Whitman</i>. Stoehr, Tyalor. <i>Hawthorne's Mad Scientists: Pseudoscience and Social Science in Nineteenth-Century Life and Letters</i>. など。その他は、授業の際に適宜教示する。</p>	
成績評価	
<p>これまで主流であった作品解釈や先行研究をふまえ、Hawthorne 研究の一端として学会で認められるテーマが設定されているか、そのテーマが正当なプロセスを踏んで、的確に論証されているか、MLA 最新版の書式に則って書かれているか、研究書として出版するに値するか、などといった点を判断基準にしながら、博士論文として評価する。</p>	

授業科目名	単位数
イギリス文学特殊講義	4 単位
担当教員名	開講期間
吉田良夫 (よしだ よしお)	通年
授業の到達目標及びテーマ	
英国の小説を読むことによって、英國小説に対する知見を広げると共に、作品研究の基礎となる「読み」の深化を身につける。	
授業の概要	
<p>基本的にはイギリスの小説や評論を読む。テキストなどは、こちらで決定するが、学生諸君と相談しながら決定することもある。今年度はヴァージニア・ウルフの転換期の作品を講読したいと考えている。</p> <p>ヴァージニア・ウルフは処女作『船出』(1915)と次作『夜と昼』(1919)の伝統的手法による長篇を発表したのち、1922年に実験小説『ジェイコブの部屋』を、次いで意識の流れ的な手法の『ダロウェイ夫人』(1925)、『燈台へ』(1927)などの革新的な作品を世に問い、それ以降英國の伝統的手法による作品を書かなくなる。ここには、作家を〈転換〉へと向かわせた何かがある。この講義においては、作家の伝記的事実、時代背景などを考察しながら、上記5作品を熟読し、作家〈転換〉を作家に強いた要因は何であったかを究明したい。</p>	
授業計画	
第1回 イントロダクション	第16回 『ジェイコブの部屋』の1回目
第2回 ヴァージニア・ウルフについて	第17回 『ジェイコブの部屋』の2回目
第3回 ウルフの作品とその特徴	第18回 『ジェイコブの部屋』の3回目
第4回 伝記的事実について	第19回 『ジェイコブの部屋』の4回目
第5回 時代背景について	第20回 春学期研究レポートについての検討
第6回 春学期研究レポートについての検討	第21回 『ダロウェイ夫人』の1回目
第7回 『船出』の1回目	第22回 『ダロウェイ夫人』の2回目
第8回 『船出』の2回目	第23回 『ダロウェイ夫人』の3回目
第9回 『船出』の3回目	第24回 『ダロウェイ夫人』の4回目
第10回 『船出』の4回目	第25回 『燈台へ』の1回目
第11回 『夜と昼』の1回目	第26回 『燈台へ』の2回目
第12回 『夜と昼』の2回目	第27回 『燈台へ』の3回目
第13回 『夜と昼』の3回目	第28回 『燈台へ』の4回目
第14回 『夜と昼』の4回目	第29回 1年間のまとめ
第15回 春学期研究レポートの発表	第30回 秋学期研究レポートの発表
事前事後学習	
単にテキストを読むのではなく、行間にある作家の思いや心情を読む努力をしてくること。事後には講義で議論したことを再考し、「読み」の深化を確認すること。	
テキスト	
Virginia Woolf, <i>The Voyage Out</i> , Hogarth Press (1915) 他	
参考文献	
Louise A. DeSalvo, <i>Virginia Woolf's First Voyage: A Novel in the Making</i> , Macmillan (1980) 他	
成績評価	
授業への取り組み・発表、春学期・秋学期のレポートから総合的に評価する。	

授業科目名 イギリス文学特殊研究指導	単位数 3年間を通じて12単位
担当教員名 吉田良夫（よしだ よしお）	開講期間 通年
授業の到達目標及びテーマ 本研究指導では、博士論文作成のための指針を指導する。授業計画にそれぞれの年次の到達目標などが具体的に書かれているので、それを参照のこと。	
授業の概要 博士論文は、修士論文とは比べられないほど、その研究内容は広範で、深度があるべきであるが、研究の基本は共通する点も多い。まず、イギリス文学に関する論文や評論を読みながら、イギリス文学の本質、また論文や評論がどのような手順や形式で書かれているかを考察する。これらの考察を通して、イギリス文学の研究とはいかなるものであり、どのような内容を含み、またどのように研究すべきなのかを指導する。さらにその発展として、学生諸君が自己の研究テーマをどのように設定し追求してゆくか、またその過程で必要となる先行論文や資料の収集・利用の仕方、さらに、それをどのようにして具体的な論文執筆につなげてゆくかなど、博士論文作成のための指針を指導する。	
授業計画 1年次 博士論文のテーマについて学生と検討し、テーマを決定する。博士論文は、短い論文の寄せ集めではなく、それ自体有機的なひとつの完成された論文である必要があるので、どのような観点から、何を研究するかということの自覚が特に必要である。その前段階として、イギリス文学の研究とはいかなるものであり、どのような内容を含み、どのように研究するのか、また、その過程において必要となる先行論文や資料の収集・利用の方法などについて、論文執筆の初期的・基本的な事柄について指導を行う。 秋学期に研究対象がおおむね決まった段階で、2月の第1回発表会に向け、対象となる作家や作品をどのような角度から読解し分析を行うのか、また、研究をバックアップするために必要な文献や資料はどのようなものがあるのかなど研究の範囲を絞り、具体化をはかる。 2年次 博士論文の具体的な執筆に取り掛かる。論文の構成や形式、つまり論文の章分け、導入部、本論、結論、引用文献一覧などの各項目を具体的にどのように書くのか。実証的な論文とするためには、具体的な引用をどのようにおこなうのか。また、対象となる作家や作品にそれをどのように適用し、論文に仕上げるかなどの論文執筆についての具体的な指導を行う。前にも述べたが、博士論文は、短い論文の寄せ集めではなく、それ自体有機的なひとつの完成された論文である必要があるので、論文の一貫性という観点に重点をおき指導を行う。 秋学期の2月に第2回論文発表会があるので、そこで完成された博士論文がどうなるのかの姿が見えるような形で発表したい。時間があれば、具体的な作品や批評を教室で読み、その特徴や形態を分析し、研究の深化に努めたい。 3年次 3年次には、博士論文完成にむけて、毎回指導・添削を行う。論文としての形式・格式・論調などを整え、当然のことであるが、論証や実証性などに最終的な配慮を払う。完成した論文がどのようなものになるかが春学期の終わりには見えていなければならない。 秋学期には、注のつけ方、引用文献や bibliography の書き方など、論文完成への具体的な作業の最終段階の指導を行い、10月末の博士論文予備審査にむけて、最終チェックを行なう。	
事前事後学習 毎回、論文の指導・添削を行うので、その準備が必要である。事後には添削箇所などを確認し、次の講義に備える。	
テキスト 個々の院生の研究テーマに従って、その都度指示する。	
参考文献 個々の院生の研究分野に応じて、その都度指示する。	
成績評価 3年間の論文作成への取り組みを考慮しつつ、完成された博士論文によって評価する。	

授業科目名 英語学特殊講義（文体論）	単位数 4 単位
担当教員名 堀 正広（ほり まさひろ）	開講期間 通年
授業の到達目標及びテーマ	
英米文学作品の言語・文体について、最近の言語理論・方法論を援用し、分析することができるようになることを目的とする。また、英語文体論について深く学び、独自に分析できることにより、英語文体論や英語学全般に関して、学部学生に教えることができるようになる。	
授業の概要	
英米文学作品の言語・文体について、文体分析の基礎となるテクストの精読と解釈に加え、言語学の理論・方法論を修得し、コンピュータを使ったコーパス文体論、認知文体論について学ぶ。新たな文体分析の可能性を追求しながら、日本から世界に発信できる文体研究を目指す。	
授業計画	
第1回 修士論文の発表と質疑応答	第16回 イントロダクション
第2回 博士論文のテーマの発表	第17回 認知文体論
第3回 文体論と言語学（1）	第18回 言語の創造性
第4回 文体論と言語学（2）	第19回 18世紀小説の言語・文体（1）
第5回 コーパス文体論（1）	第20回 18世紀小説の言語・文体（2）
第6回 コーパス文体論（2）	第21回 19世紀小説の言語・文体（1）
第7回 コーパス利用の問題点	第22回 19世紀小説の言語・文体（2）
第8回 解釈とコーパスの融合	第23回 20世紀小説の言語・文体（1）
第9回 語彙頻度を通して行う分析	第24回 20世紀小説の言語・文体（2）
第10回 コロケーションからの分析	第25回 英語表現史（1）
第11回 クラスターからの分析	第26回 英語表現史（2）
第12回 発表1	第27回 Pattern Grammar
第13回 発表2	第28回 Language of Evaluation
第14回 発表3	第29回 発表
第15回 まとめ	第30回 まとめ
事前事後学習	
発表形式で授業は行われるので、受講者は事前に発表内容をハンドアウトにまとめておくことが必要である。また、発表内容に添って事後レポートを提出することになる。	
テキスト	
授業で指示する。	
参考文献	
Hori, Masahiro et al (2009) <i>Stylistic Studies of Literature</i> . Bern: Peter Lang.	
成績評価	
発表（40%）、レポート（60%）	

授業科目名 英語学特殊研究指導（文体論）	単位数 3年間を通じて12単位
担当教員名 堀 正広（ほり まさひろ）	開講期間 通年
授業の到達目標及びテーマ	
本研究指導では、英米文学作品の言語・文体研究に関する博士論文の作成を目的とする。	
授業の概要	
3年間で英米文学作品の文体研究に関する博士論文を作成する。授業では、まず学生の研究テーマや文体論についての知識や方法論を確認する。文体研究における論文作成の基本的な方法論は、作品の精読、分析する言語理論、そしてコーパスやコンコーダンサーなどの分析ツールの3つを融合させることが重要である。したがって、先行研究を涉猟しながら、テキストの精読、言語理論、コーパス文体論について深く学ぶ。	
授業計画	
1年次	
1) 各年度の研究計画書を春学期終了までに確定する。 2) 秋学期からは毎月論文の内容に関するプレゼンテーションを行い討議する。 3) 秋学期終了までに博士論文の試験的な目次を作成する。	
2年次	
1) 1年次の研究計画書の再検討と修正を行う。 2) 9月以降に開催される関係学会で口頭発表を行う。 3) 関係学会に論文を投稿する。 4) 秋学期終了までに博士論文の目次を確定する。	
3年次	
1) 博士論文の中間発表を行う。 2) 春学期終了までに博士論文の5割を仕上げる。 3) 関係学会で2度目の口頭発表を行う。 4) 11月に博士論文を完成する。	
事前事後学習	
毎回課題が与えられるので、事前にその課題についてハンドアウトを準備する。	
テキスト	
なし。	
参考文献	
Hori, Masahiro (2004) <i>Investigating Dickens' Style</i> . Palgrave, Macmillan, UK. Hori, Masahiro et al (2009) <i>Stylistic Studies of Literature</i> . Bern: Peter Lang.	
成績評価	
論文による。	

授業科目名 英語教育学特殊講義 I (評価論)	単位数 4 単位
担当教員名 神本忠光 (かみもと ただみつ)	開講期間 通年
授業の到達目標及びテーマ	
第二言語習得研究に関する評価全体を扱う。	
授業の概要	
<p>講義の主題は、第二言語習得研究における評価全般である。院生の研究テーマが第二言語習得に関するものである限り柔軟に対応するが、ここでは便宜上、語彙習得に関連した評価を中心に述べておく。広く浅くではなく、狭く深く扱う。この手法を通して獲得できる学究的態度を、最終的には自分の研究テーマに応用できるようになるのを目標とする。</p> <p>この語彙習得研究の主題に対して、演繹的及び帰納的アプローチを取る。演繹的手法としては、語彙力の構成概念の捉え方を理解し、また測定法に関する知識・理解を得るために、先行研究を読む。過去の知見を再評価し、求められる語彙力観を取り入れ、評価全体への理解を深める。講義では、複数の研究論文からなる文献と、一人の研究者が表した文献を読む。一方、帰納的手法としては、世界的に知名度が高い語彙テストを取り上げ、その作成原理・過程を吟味し、長所や問題点を議論する。この演繹的・帰納的両手法を取り入れることで、評価全般に対してバランスが取れた理解を得ることができる。</p>	
授業計画	
院生は文献を事前に読み、授業では概要をまとめ、問題点を指摘する。それらを契機に研究テーマへの理解が一層深まるように議論する。	
第1回 オリエンテーション	第16回 Nation (2001) 1章
第2回 Daller et al. (Eds.) 1章	第17回 Nation (2001) 2章
第3回 Daller et al. (Eds.) 2章	第18回 Nation (2001) 3章
第4回 Daller et al. (Eds.) 3章	第19回 Nation (2001) 4章
第5回 Daller et al. (Eds.) 4章	第20回 Nation (2001) 5章
第6回 Daller et al. (Eds.) 5章	第21回 Nation (2001) 6章
第7回 Daller et al. (Eds.) 6章	第22回 Nation (2001) 7章
第8回 Daller et al. (Eds.) 7章	第23回 Nation (2001) 8章
第9回 Daller et al. (Eds.) 8章	第24回 Nation (2001) 9章
第10回 Daller et al. (Eds.) 9章	第25回 Nation (2001) 10章
第11回 Daller et al. (Eds.) 10章	第26回 Nation (2001) 11章
第12回 Daller et al. (Eds.) 11章	第27回 語彙テストの評価 : VLT
第13回 Daller et al. (Eds.) 12章	第28回 語彙テストの評価 : Yes/No test
第14回 Daller et al. (Eds.) 13章	第29回 語彙テストの評価 : VKS
第15回 総括	第30回 総括
事前事後学習	
授業で扱う予定の箇所を事前に読み、疑問などをメモして授業に臨む。	
テキスト	
Nation, I. S. P. <i>Learning vocabulary in another language</i> . Cambridge: Cambridge University Press. 2001 Daller, H., Milton, J., & Treffers-Daller, J. (Eds.) . <i>Modelling and assessing vocabulary knowledge</i> . Cambridge: Cambridge University Press. 2007.	
参考文献	
Aitchison, J. (2003) <i>Words in the mind: An introduction to the mental lexicon</i> (3 rd ed.) . Oxford: Basil Blackwell. Bachman, L. F. (1990) <i>Fundamental considerations in language testing</i> . Oxford: Oxford University Press. Singleton, D. (1999) <i>Exploring the second language mental lexicon</i> . Cambridge: Cambridge University Press. Singleton, D. (2000) <i>Language and the lexicon: An introduction</i> . London: Edward Arnold.	
成績評価	
授業中の口頭発表を中心に、まとめ方と問題点の把握状況などを評価する。	

授業科目名 英語教育学特殊研究指導Ⅰ（評価論）	単位数 3年間を通じて12単位
担当教員名 神本忠光（かみもと ただみつ）	開講期間 通年
授業の到達目標及びテーマ 第2言語習得に関するテーマで、その分野で新たな知見を持った博士論文を書き上げる。	
授業の概要 英語教育評価全般を対象とする。言語能力とはいったい何か、どう発達していくのだろうかと考えたり、今までに受けたテストに関して疑問を持つことがある院生に適した講義である。 基本的には、院生が関心を持つテーマに合わせて、次の二つのアプローチを組み合わせて指導する。ひとつめのアプローチは、研究テーマに関連した先行文献を批判的に読むことである。文献を数多く読むことで、今までの研究の動向及び不十分な点や未解決な問題が明らかになり、自分の研究テーマをいつそう精錬していくことができる。ふたつめのアプローチは、Language Testingなどの学術雑誌で、言語能力評価全般に関する論文を幅広く読む。多岐にわたるテーマに触れることで、関心の幅を広げ、第二言語習得に関して評価全体の研究動向を掴むことができる。また、当然のことながら、測定の道具として種々の統計手法についても学ぶ。	
授業計画 1年次 論文のテーマに関する先行研究のリストを作成し幅広く読む。データの読み方をはじめ実験計画を吟味することで、先行研究の不十分な点や未解決な課題を明確にし、研究テーマを深く掘り下げる。一方、研究課題に答えを出せるような実験計画を立てる。論文の全体像の構成を考えると共に、先行文献をまとめる。 2年次 実験を実施し、結果・議論をまとめ。その成果を学会で口頭発表することを促す。 3年次 必要に応じて追加実験を行う一方、論文全体を草稿、第2稿、最終稿へとまとめる。	
事前事後学習 授業で扱う予定の箇所をあらかじめ読み、疑問などをメモして授業に臨む。	
テキスト 研究テーマに関連した先行文献	
参考文献 投野由紀夫編『英語語彙習得論』東京：大修館 1997年 浜田知久馬『学会・論文発表のための統計学』東京：真興交易医書出版部 1999年	
成績評価 論文作成上区切りが良い段階で、論文の進捗状況および最終版を合わせて総合的に評価する。	

授業科目名 英語教育学特殊講義Ⅱ（外国語習得論）	単位数 4 単位
担当教員名 林日出男（はやし ひでお）	開講期間 通年
授業の到達目標及びテーマ	
外国語習得論の概要を理解または復習することをこの授業の目標とする。	
授業の概要	
外国語習得論の概説を行なう。外国語を覚えることについての主な理論、母国語習得との違い、母国語の役割、中間言語（interlanguage）からの考察、学習者要因からの考察、外国語教授方法論、などが主な内容になる。幅広い内容をカバーすることになるが、外国語を学ぶことと教えることに直接的な示唆のある内容にしたい。履修者には毎週定められた資料を読んでくることを求める。主に外国語を教える立場にいることを前提に授業を進めるが、必ずしも教師である必要はない。	
授業計画	
第1回 外国語習得理論 1	第16回 language aptitude
第2回 外国語習得理論 2	第17回 age issues
第3回 error analysis	第18回 age issues
第4回 contrastive analysis	第19回 gender issues
第5回 linguistic universals	第20回 learning strategies
第6回 social factors & acculturation	第21回 learning strategies
第7回 formal/informal context	第22回 language learning orientations
第8回 monitor theory & input hypothesis	第23回 integrative/instrumental motivation
第9回 role of output	第24回 intrinsic/extrinsic motivation
第10回 role of conscious learning	第25回 motivating learners
第11回 automatization	第26回 self-regulation in language learning
第12回 four skills (reading)	第27回 L2 motivational self system
第13回 four skills (listening)	第28回 教授法 1
第14回 four skills (writing)	第29回 教授法 2
第15回 four skills (speaking)	第30回 教授法 3
事前事後学習	
所定の文献を事前に読んでおくこと。	
テキスト	
Ortega, L. (2009). Understanding Second Language Acquisition. (Hodder Education).	
Apple, M. T., Da Silva, D., & Fellner, T. (2013). Language Learning Motivation in Japan. (Multilingual Matters)	
参考文献	
Lightbown, P. M. & Spada, N. (2013). How Languages are learned (4 th edition). (Oxford University Press).	
Johnson, K. (2008). An Introduction to Foreign Language Learning and Teaching, 2 nd edition. (Pearson Longman)	
白畑・若林・須田. 「英語習得の『常識』『非常識』」. (大修館書店)	
成績評価	
授業での発表および最終レポートによる。	

授業科目名 英語教育学特殊研究指導Ⅱ（外国語習得論）	単位数 3年間を通じて12単位
担当教員名 林日出男（はやし ひでお）	開講期間 通年
授業の到達目標及びテーマ	
選んだテーマに沿って個々の研究を積み重ね、博士論文を完成させることをこの授業の目標とする。	
授業の概要	
<p>ここでは、外国語習得の成功・不成功の個人差問題の中で特に動機づけに焦点を当て、研究指導を行う。（動機づけ以外の分野については、事前に相談されたし。）語学の動機づけは多岐にわたる分野で構成されるものであり、種々の心理学理論と語学独特の動機づけ理論とを含む。更に、語学動機そのものの解明を目指すものと、実践的視点から動機づけ手法の模索を目指す考え方とがある。これらの関係文献を網羅的に読みながら、興味範囲を狭めて行き、個人の研究テーマを確立させる。研究テーマに沿って、質問紙・面接などの方法でデータを取り、分析・解釈・考察を行う。分析に必要な統計分析手法の習得も重大な課題であり、その指導を行う。学会での口頭発表と学会誌への論文投稿を行いながら、最終的に博士論文の完成を目指す。</p>	
授業計画	
1年次 関係論文を集めて読み、研究に必要な知識を蓄積する。特に関係する先行研究の中から個人の研究に深くかかわるものを追跡読みすることで、その分野の研究現状を理解する。それに基づき実験研究の計画を行い、質問紙等を作成する。	
2年次 引き続き関係論文を読みながら、作成した質問紙を使って調査を行う。分析・考察を試み、学会での発表、論文投稿などを行う。	
3年次 2年での研究結果に基づき更に研究の方向を見定め、質問紙作成、調査実施を経て、分析・考察を行い学会での発表、論文投稿などを行う。それと並行して新たに出された論文を読む。これまでの研究をまとめて提出用博士論文の作成を行う。	
事前事後学習	
事前に、所定の文献を読んでおく、または所定の研究ステップを進めておくこと。	
テキスト	
プリントまたは書籍を必要に応じ指定する。	
参考文献	
必要に応じ指定する。	
成績評価	
各学年で作成されるレポートまたは論文を基に行う。	

授業科目名	単位数	
近代文学特殊講義Ⅱ		4単位
担当教員名	開講期間	
赤井恵子（あかい けいこ）		通年
授業の到達目標及びテーマ		
明治20年代から30年代までの、文語文で書かれた小説の精読と分析。最終的にそれらについて＜作品論＞を書くこと。		
授業の概要		
近代小説における言文一致体の普及は、二葉亭四迷や山田美妙などのいくつかの作品を例外として、おおむね明治30年代頃からである。したがって明治文学を全般的に理解しようとするならば、それ以前の、文語文の作品の取扱いに慣れておく必要がある。本講義では主に20~30年代の作品を集中的に読んでゆく。		
授業計画		
第1回 導入	第16回	『大つごもり』について
第2回 文語文を読み慣れるために①	第17回	〃
第3回 〃 ②	第18回	『外科室』について
第4回 〃 ③	第19回	〃
第5回 『二人比丘尼色懺悔』について	第20回	『たけくらべ』について
第6回 〃	第21回	〃
第7回 〃	第22回	〃
第8回 〃	第23回	〃
第9回 『舞姫』について	第24回	『不如帰』について
第10回 〃	第25回	〃
第11回 『うたかたの記』について	第26回	〃
第12回 〃	第27回	〃
第13回 『五重塔』について	第28回	〃
第14回 〃	第29回	作品論を書くために①
第15回 〃	第30回	〃 ②
事前事後学習		
必ず前もって作品を精読してくること。		
テキスト		
年度はじめに対象作品リストを配布し、受講生が所持していない作品を文庫本で購入してもらう。		
参考文献		
特になし。		
成績評価（成績評価基準・評価方法についてお書きください。）		
口頭発表（複数回）とレポートに依る。		

授業科目名 東アジア（中国）言語文化特殊研究指導VI	単位数 3年間を通じて12単位
担当教員名 司馬公周（しば こうしゅう）（馮 蘊 澤）	開講期間 通年
授業の到達目標及びテーマ	
本演習は、理論言語学に立脚した中国語、及び中国語と関連した対照研究を対象とし、音声学、音韻論、及び統語論に関する共時的、または通時的研究をテーマとする。課題とするテーマを体系的に解説し、且つ理論的に貢献ある研究を目標とする。	
授業の概要	
基本的理論素養を身に着け、テーマとする研究分野の歴史と現状を十分に理解させ、データの正確性、分析の合理性、論述の体系性、首尾一貫性を理解させ、博士論文を完成させるように指導する。	
授業計画	
1年次 基礎理論の習得とともに、関心ある分野について幅広く先行研究を調査したうえで、意義ある研究テーマを設定する。設定したテーマに沿って資料とデータを集め、データの分析と先行研究の評価、及び理論の照合を行いつつ、解明すべき課題を明確化し、研究の方向性と、研究論文のアウトラインを定める。1年次終了時（1～2月）の第1回の報告会に向けて、報告書を準備する。	
2年次 研究テーマを分化させ、研究を深化させる。分化された個々のテーマについての研究結果を逐次報告を行い、その結果をまとめ、学会発表及び学術誌への投稿をする。	
3年次 分化されたテーマを関連させ、体系性ある博士論文をまとめる。論文予備審査請求に向けて、繰り返し研究報告を行い、弱点、欠陥の補正と改善を図りながら、完成論文を書き上げる。10月に論文予備審査を請求し、12月中旬に論文を提出する。	
事前事後学習	
基礎理論及び関連分野に関する研究の進展と動向に常に注意を払うこと。指導中に研究結果を十分説明できるよう入念に準備し、発表の仕方を工夫すること。指導中に指摘された問題に対して常に改善を図り、説明できるよう努力すること。	
テキスト 特になし。	
参考文献 必要に応じて、事前または隨時指定する。	
成績評価 平素の研究報告と完成論文に基づいて総合的に評価する。	

授業科目名 社会福祉学特殊研究指導Ⅰ（社会福祉理論）	単位数 3年間を通じて12単位
担当教員名 豊田謙二（とよたけんじ）	開講期間 通年
授業の到達目標及びテーマ	
論文の完成に向けて、常に自説を展開できるを目標とする。	
授業の概要	
<p>認知症高齢者のウェルビーイングとその環境づくりをテーマとする。認知症高齢者に対する社会的支援は、「地域密着型サービス」の導入によって新しい局面を迎えている。つまり、改めて「地域」が非常に重要なキーワードにされたのである。本研究では、居宅での認知症高齢者の生活の実情を把握しつつ、従来型「ケア」からの転換を目指す現場のケアワークに学ぶ。</p> <p>認知症高齢者の増加だけが問題の重大性を示しているわけではない。認知症高齢者が「自分らしく生きる」ことへの支援のありかたが、今後の高齢者や障がい者への支援の改善に結びつくからである。</p> <p>院生は、現場での実践課程に学びつつ、「具体と抽象」、「個人と社会」という概念の意義を再検証し、問題性を研究へと昇華できるような、討論力と論文作成力を得ることができる。</p>	
授業計画	
1年次	
<p>認知症高齢者の生活の場を訪ね、ケアワーカーの高齢者への関わりに学ぶ。そのために、熊本近郊の「小規模多機能型サービス」などの現場や、可能であればドイツの小規模認知症施設、および老人病院などでの研修を実現したい。認知症高齢者の複数の生活モデルを観察するなかで、生活上の「文化」の重要性を認識しうるであろう。</p>	
2年次	
<p>現場との関わりを保持しながら、近年の高齢者・障がい者ケアに関する調査・文献・資料などを受講生で分担しながら輪読・報告する。それぞれの報告に関して討論しつつ、受講者は現在での研究状況に関する共通の知見を得られるであろう。と同時に、現状の認知症に関する知のあり様についての自分自身の批判的見解を持ちうるであろう。</p>	
3年次	
<p>認知症高齢者の生活と支援のケア、という課題とともに「地域」に目を向ける。つまり、高齢者の「自分らしく行き」生活を支え得る地域資源を発見し、育てねばならない。そのためには、自覺的につなぐ市民の「コミュニティ」づくりとして、どのような理念と手法が必要かを検証することである。人と人との間をどうつなぐのか、その「関係性」が課題なのである。</p>	
事前事後学習	
それぞれの研究状況について発表し、互いの討論を熟すこと	
テキスト	
なし	
参考文献	
その都度指示する。	
成績評価	
報告（50%）、論文（50%）	

授業科目名 社会福祉学特殊研究指導IV (障害学)	単位数 3年間を通じて12単位
担当教員名 堀 正嗣 (ほり まさつぐ)	開講期間 通年
授業の到達目標及びテーマ 障害学研究方法の修得、先行研究の検討、博士論文作成	
授業の概要 この演習では、受講者の学位論文作成に向けて研究指導を集中的に行う。受講者の論文に関係する重要な文献・論文の調査や検討をも行う予定である。 「障害」の社会・経済・政治的側面に目を向ける研究、学問が欧米で進んでいる。「医学モデル」もしくは「個人の悲劇モデル」と呼ばれる個人の損傷が問題の核心であるとする従来の視点から、環境や社会の組織自体の方にこそ問題があるという視点への転換が起こっているが、その動きの背景の一つには特に英米両国での障害の研究の進展、障害に関する理論化がある。障害学は英米を中心に欧米においては学問としての地歩を築いてきている。そのような英米における障害学の研究の成果からも積極的に学んでいきたい。	
授業計画 1年次 これまでの研究の総括と今後の研究テーマの明確化 研究計画の策定 関連する重要文献・論文の収集と講読 研究会・学会での報告 学位論文の基礎となる論文の執筆 2年次 学位論文の研究目的・研究方法・内容構成の決定 関連する重要文献・論文の収集と講読 研究会・学会での報告 学位論文の基礎となる論文の執筆 3年次 学位論文の執筆と推敲 学位論文の完成と提出 学位論文の公刊	
事前事後学習 毎回レジュメ作成、論文執筆を行って授業に出席する。事後学習として指導をふまえた論文の加筆修正を行う。	
テキスト 使用しない。	
参考文献 授業中指示する。	
成績評価 研究成果により評価する。	

授業科目名 社会福祉学特殊研究指導V (精神保健福祉学)	単位数 3年間を通じて12単位
担当教員名 下地明友 (しもじ あきとも)	開講期間 通年
授業の到達目標及びテーマ	
院生が個別に選定したテーマを深めるために討議を展開する。院生自身のテーマを言語化することにより論文作成へと繋げる。「独創性、発展性を萌芽的に内包する」博士論文の作成を到達目標とする。	
授業の概要	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 基本的に院生が個別に選定した研究テーマに添うたかたちで、論議の場を一つの闘技場 (arena) とする。そのテーマをめぐり多面的、総合的に展望しながらの論議のうえに論文の作成の実現を目指す。 2. 先行文献の検索・研究、オリジナルな研究フィールドと院生自身の出会いによる「何もの(X)」かの創造を目指す。 	
授業計画	
1年次	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 自らのテーマを深め、より明確化する 2. 研究ノートを作成する 3. 先行文献の探索とレビュー 4. オリジナルなフィールドの開拓 	
2年次	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 論文を書く 2. 討議し、テーマを更に深化させる 	
3年次	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 論文をさらに書き、発展させる 2. フィールドの持続的探求 3. 調査・探索の上で更に、論文展開を深化させる 4. 論文の完成 	
事前事後学習	
日常において常に自らのテーマをツ窮し討議の場に持ち込む	
テキスト	
相互に、自主的に探索した文献や著書を提供しあう	
参考文献	
そのつど提示する。常に深化しつつ文献の開拓を継続する	
成績評価	
討議への参加、論文の完成へのプロセスへの主体的参加	

授業科目名 社会福祉政策学特殊研究指導Ⅰ（社会保障論）	単位数 3年間を通じて12単位
担当教員名 河野正輝（かわのまさてる）	開講期間 通年

授業の到達目標及びテーマ

院生が個別に、独創性・発展性の認められる研究テーマを設定すること、当該テーマに関する内外の先行研究をレビューして今日の学界の到達水準をマスターするとともに、さらに当該テーマに関して新たな学術的、独創的知見を付け加えること、そして最終的にこれを博士論文として完成すること、を到達目標とする。

授業の概要

社会保障は、法政策を支えてきた理念や価値の見直しを含めて、いまや歴史的な総括と再構築を求められているともいわれる。修士課程における特殊研究と特殊研究演習を踏まえて、その発展となるように、社会保障の基本理念、給付水準、管理運営主体、サービス提供システム、費用負担、第三者評価と権利擁護などの論点別に課題分析するとともに、全体としての社会保障の将来像を考察する。しかし、すべての論点をひととおりカバーするようなステレオタイプの検討は避けて、特定の研究テーマを追究する博士後期課程の院生を考慮に入れて、当該の院生の研究課題に即しつつ、オリジナルな研究成果を構築するに必要な体系的、比較法的な研究指導を行うように心掛けたい。

授業計画

1年次

院生と個別に話し合いのうえ、Individual research programとして年間計画を立てる。

2年次

2年次も基本的に1年次と同じ。

3年次

予備論文審査の申請時期を念頭において、個別の年間研究計画を立て、それをもとに論文完成へ向けた授業計画を立てる。

事前事後学習

論文の全体構想と研究計画を構成する各部分のテーマ・論点を取り上げて、報告を割り当てるので、事前にその報告原稿を用意すること、事後には指導を受けた原稿の箇所・論点について引き続き調査研究を補強するとともに、次の報告に備えること。

テキスト

特に指定しない。

参考文献

報告テーマ・論点にそって、その都度案内する。

成績評価

最終的に提出された論文を基に審査評価を行う。

授業科目名 社会福祉政策学特殊研究指導Ⅱ（社会政策）	単位数 3年間を通じて12単位
担当教員名 花田昌宣（はなだまさのり）	開講期間 通年
授業の到達目標及びテーマ	
<p>学位論文の完成が最終の到達目標である。それに向けて各年次ごとに学会報告や研究論文の発表を課す。テーマは社会政策学の応用分野としての社会福祉政策、労働問題や水俣学であり、各受講者の研究方法の彌琢である。</p>	
授業の概要	
<p>21世紀における福祉国家と社会政策のあり方について、理論、歴史、実証の三つの面から研究・指導する。本研究指導においては、社会政策を労働力の再生産にかかわる国家の介入を通して、国民の福祉（Well-being）を実現するとともに社会の安定を保障する政策と位置付け、労働関係と社会保障・社会福祉を総合的にとらえるものとする。理論的には近年の発展とりわけ潜在能力アプローチと正義論を政策学の基礎に据えることで学際的検討が可能になり、歴史的には、近代市民社会の成立と社会事業の展開が資本主義社会の発展と表裏をなしていることに注目し、先行研究をフォローしつつ、本学所蔵の英仏社会事業史文献の活用、学内の研究機関（水俣学研究センター）との連携を重視しながら研究する。実証面においては受講生の研究テーマに応じて、労働調査や地域調査、社会福祉調査の手法を指導するものとする。なお、取り上げるテーマは、受講生の研究テーマに応じて、組み立て直すものとする。とくに、本学水俣学研究センターとの協働した水俣学の構築を推進したいと考えている。</p>	
授業計画	
1年次	
<p>大学院生の研究の進展に合わせて適宜プログラムを組んでいく。年度当初に、受講生の研究テーマを踏まえて、院生との協議の上、7月までに詳細な研究プロポーザル（研究計画、研究の課題と目標、研究方法、研究・調査のアジェンダ）を作成する。それに従って、研究の地盤がためをする。</p>	
2年次	
<p>受講生の研究の進捗状況に応じて、指導を行う。なお、修士課程での研究成果ならびに1年次での研究を踏まえて、論文の発表および学会や研究会での発表を準備する。また、研究計画に従った調査や文献研究を行う。本年度末には、学位論文のアウトラインを作り上げることを目標とする。</p>	
3年次	
<p>学位論文の完成に向けて、研究調査の進展をはかるとともに執筆指導を行う。</p>	
事前事後学習	
受講生の研究発表・論文作成に準備をして授業に望み、授業後はそのフィードバックを各自行う。	
テキスト	
なし	
参考文献	
研究の進展に応じて適宜指示する。	
成績評価	
研究成果並びに公開発表会での報告に基づき総合的に評価する。	

授業科目名 社会福祉政策学特殊研究指導Ⅲ（人権社会論）	単位数 3年間を通じて12単位
担当教員名 山本尚友（やまもと なおとも）	開講期間 通年
授業の到達目標及びテーマ	
研究対象として人権問題をとりあげる前提として人権問題の概念を鮮明化し、それをベースに人権問題の批判的な研究をめざす。	
授業の概要	
現代の人権問題といわれるものが対象とする範囲は、人間が生きること全般といいうるほど、きわめて広くなっている。また人権問題は、その普遍性が現代社会十全に認められるにいたったため、抑圧的な性格さえ有するにいたった。そのため、この講義では担当教員の専門分野である被差別部落問題を、具体的素材としてとりあげ、この歴史と現状を検討するなかで、人権問題の概念について明確化し、その中から、受講生の研究対象・研究方法の絞り込みをおこない、学位論文の執筆につなげていきたい。	
授業計画	
1年次 人権問題の概念を鮮明にするとともに、日本の代表的な人権問題といわれる被差別部落の問題の検討をつうじて、そこに現れる差別問題の実相について具体的検討をおこなう。また、受講生の研究方向の鮮明化のために、フィールドワークを実施する。	
2年次 受講生の研究の進展に応じて必要な指導をおこなう。受講生の研究の方向を定め、論文の執筆にむけた準備作業をおこなう。	
3年次 学位論文のまとめに向けた、必要な指導をおこなう。	
事前事後学習	
授業の進行に応じて適宜指示する。	
テキスト	
「史料で読む部落史」（現代書館、2009年）	
参考文献	
研究の進展に応じて適宜指示する。	
成績評価	
研究論文および学会・研究会での報告をもとに評価をおこなう。	

授業科目名 社会福祉政策学特殊研究指導IV（保育学）	単位数 3年間を通じて12単位
担当教員名 伊藤良高（いとう よしたか）	開講期間 通年
授業の到達目標及びテーマ	
保育学専修として博士学位論文を作成することを目標とする。自立した研究者をめざし、そのために必要な研究能力・資質を修得する。	
授業の概要	
本研究指導では、保育学・保育ソーシャルワーク論に関する最新の文献・資料の収集、講読及びその批判的分析を試みることを目的とする。変革期にある保育（教育を含む）・子育て支援を学問研究の専攻としてアプローチしようとする者に、保育・子育て支援を科学的・実証的・臨床的に把握し、考究するための視点・方法を教授していきたい。また、そのプロセスを通して、博士学位論文の作成に向けた具体的な指導・助言を行っていきたい。	
授業計画	
1年次	
① 博士学位論文の作成に向けた詳細な研究計画書を作成する。 ② 保育学・保育ソーシャルワーク論についての最新の文献・資料を収集し、講読する。 ③ 修士学位論文をもとに、学会・研究会発表について指導・助言する。 ④ 修士学位論文をもとに、学会誌・学内紀要への投稿について指導・助言する。	
2年次	
① 博士学位論文の作成に向けて、論文執筆について指導・助言する。 ② 博士学位論文の作成に向けて、学会・研究会発表について指導・助言する。 ③ 博士学位論文の作成に向けて、学会誌・学内紀要への投稿について指導・助言する。	
3年次	
① 博士学位論文の作成に向けて、論文執筆について指導・助言する。 ② 博士学位論文の作成に向けて、学会・研究会発表について指導・助言する。 ③ 博士学位論文の作成に向けて、学会誌・学内紀要への投稿について指導・助言する。	
事前事後学習	
日頃から、論文作成に必要な文献・資料等を収集し、分析、考察しておくこと。	
テキスト	
特に予定していない。	
参考文献	
伊藤良高『保育制度改革と保育施設経営』風間書房、2011年、7,500円 ※担当教員の博士学位論文（名古屋大学）に若干の加筆修正を行い、公刊したもの。	
成績評価	
研究への取り組み姿勢（50%）及び論文、発表レジメ等提出物（50%）で総合的に評価する。	

授業科目名 環境福祉学特殊研究指導Ⅱ（生活環境学）	単位数 3年間を通じて12単位
担当教員名 宮北隆志（みやきたたかし）	開講期間 通年
授業の到達目標及びテーマ	
<p>QOL、持続可能な社会、ソーシャルキャピタルなどの概念についての再整理を行うと共に、ヘルスプロモーションの理念と技術についての理解を深め、研究テーマの設定、研究デザインの作成、具体的な研究方法の検討、データ収集、データの解析と考察を計画的に行い、論文としてまとめる。</p>	
授業の概要	
<p>資源・エネルギー浪費型の便利で快適な生活の追求や、経済効率優先の生産とライフスタイルが、我々自身の生活や健康と福祉を様々なかたちで脅かすと同時に、地球生態系全体への大きな脅威となっている。本講では、健康と福祉のまちづくりや環境自治体をめざす先進市町村の取り組みから、持続可能な農的健康社会のあり方について生活の視点から検討すると同時に、QOLの概念やWHOが提唱するヘルスプロモーションの理念と技術などについての理解を深める。また、めざすべき地域社会／生活環境の実現に向けた、市民／NPO・民間企業・行政の協働（パートナーシップ）のプロセスとのコミュニティガバナンスのあり方について考察し、生活者参画型コミュニティの今後を展望する。</p>	
授業計画	
1年次	
<p>QOL、持続可能な社会、ソーシャルキャピタルなどの概念についての再整理を行うと共に、ヘルスプロモーションの理念と技術についての理解を深め、その意義について多角的／実証的に検証する。</p>	
2年次	
<p>各自の研究構想に沿って先行研究のレビューを行い、論点を整理すると共に、調査研究のフィールドを設定し情報収集を行い、めざすべき生活環境／地域社会の実現に向けたソーシャル・ガバナンスのあり方について考察する。</p>	
3年次	
<p>1年次、2年次の成果を踏まえ、研究テーマの設定、研究デザインの作成、具体的な研究方法の検討、データ収集、データの解析と考察を計画的に行い、論文としてまとめる。</p>	
事前事後学習	
<p>日刊紙（地元紙、並びに、全国紙）、研究テーマに沿った学会/学術雑誌、新刊書などを積極的に読みこなし、指導時に論点の整理と今後の議論に向けた問題提起を行う。</p>	
テキスト	
適宜指示する。	
参考文献	
適宜指示する。	
成績評価	
授業への参加状況、発表、並びにレポートなどによって総合的に評価する。	

授業科目名	単位数
環境福祉学特殊研究指導VI (ライフウェルネスと健康・スポーツ心理学)	3年間を通じて12単位
担当教員名	開講期間
橋本公雄 (はしもと きみお)	通年
授業の到達目標及びテーマ	
人の運動行動の心理的特性・状態および心理的過程を理解するとともに、どのようにして行動変容を促すか、その技法について学ぶ。	
授業の概要	
<p>ライフウェルネスやスポーツ競技パフォーマンスに関わる心理的要因、心理的特性、心理的過程を理解させるとともに、各人の研究課題に基づく調査データを用いて、データ解析法や論文作成法の指導を行う。特に、データ解析に関しては SPSS プログラムパッケージが十分使いこなせるよう高度な統計法を習得させる。ライフウェルネスは健康・体力づくりに関わる諸問題を扱うので、健康心理学や運動心理学の視点から種々の健康行動と QOL 向上の関連を理解した上で研究に取り組ませる。また、スポーツ競技パフォーマンスに関しては、競技力向上に関わる内容をスポーツ心理学の視点から講義および指導を行うが、パフォーマンス発揮の要因は多変量であることを認識したうえで、特化した心理的変数を扱うよう指導する。毎週研究会 (Wellness & High Performance: WAHP) を開催し、その中で積極的な役割を担っていき、研究者としての資質を育む。</p>	
授業計画	
1年次	
各自の研究課題を設定し、研究に関する論文を読み、総説論文を執筆する。研究課題に関するパイロットスタディを行い、収集したデータをもとに主に量的データの基本的な分析法について指導する。そのため統計ソフトの SPSS プログラムパッケージの使用法を理解させる。また、調査票の作成の仕方に関して指導する。	
2年次	
研究課題に関するパイロットスタディの分析結果に基づき、調査票を再検討し本調査を実施させる。収集したデータをもとに研究指導を行う。特に統計分析においては多変量解析を理解させ、データ処理の仕方を習得させる。	
3年次	
必要に応じて二次調査を行わせ、収集するデータの精度を高める。分析したデータを各種関連学会で発表を行うことはもとより、論文投稿を行うよう指導し、博士論文の作成に向けて指導を行う。	
事前事後学習	
課題を課す。	
テキスト	
運動継続の心理学 (橋本公雄・斎藤篤司著)。必要に応じて資料は配布する。	
参考文献	
身体活動の健康心理学 (竹中晃二・橋本公雄監訳、大修館書店)、最新スポーツ心理学 (日本スポーツ心理学会編、大修館書店)	
成績評価	
4回欠席は不可とする。授業態度、プレゼンテーション、学会発表、論文執筆等々で総合評価する。	